

佐伯市学校施設長寿命化計画

令和 2 年 3 月
令和 7 年 3 月改訂

佐伯市 教育委員会

目 次

目次			様式	ページ
(1) 学校施設の 長寿命化計画の 背景・目的等	①背景	—	1-1	1
	②目的	—		1
	③計画期間	—	1-2	1
	④今回の見直し（改訂）の ポイント	—		2
	⑤対象施設			2
(2) 学校施設の 目指すべき姿	—	—	2	3
(3) 学校施設の 実態	①学校施設の運営状況・活 用状況等の実態	1) 対象施設一覧	3-1	4
		2) 児童生徒数及び学級数の変化	3-2	5
		3) 学校施設の配置状況	3-3	16
		4) 施設関連経費の推移	3-4	20
		5) 学校施設の保有量	3-5	23
		6) 今後の維持・更新コスト（従来型）	3-5	25
		7) 学校施設の活用状況	—	26
	②学校施設の老朽化状況の 実態	1) 構造躯体の健全性の評価及び 構造躯体以外の劣化状況等の評価	3-6	27
		2) 今後の維持・更新コスト （長寿命化型）	3-7	32
(4) 学校施設 整備の基本的な 方針等	①学校施設の規模・配置計 画等の方針	1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針	4-1	34
		2) 学校施設の規模・配置計画等の方針	4-2	35
	②改修等の基本的な方針	1) 長寿命化の方針	4-3	36
		2) 目標使用年数、改修周期の設定		38
(5) 基本的な方 針等を踏まえた 施設整備の水準 等	①改修等の整備水準	—	5	40
	②維持管理の項目・手法等	—		41
(6) 長寿命化の 実施計画	①改修等の優先順位付けと 実施計画	—	6-1	42
	②長寿命化のコストの見通 し、長寿命化の効果 ～維持・更新の課題と今後の 更新～	—	6-2	45
(7) 長寿命化計 画の継続的運用 方針	①情報基盤の整備と活用	—	7	46
	②推進体制等の整備	—		46
	③フォローアップ	—		46

(1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

① 背景

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であると同時に、地域住民にとっては生涯にわたる学習・文化・スポーツなどの活動の場であり、また、地震等の災害発生時には指定緊急避難場所又は指定避難所として利用される地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。

このような役割を踏まえ、児童生徒の安全を守り豊かな教育環境を整備するとともに、地域住民の安全と安心の確保に向けた施設の整備を推進していく必要があります。

市は、これまでは、施設の耐震化や体育館の天井などの耐震対策を重点的に実施してきましたが、少子高齢化など社会情勢や環境等が大きく変化する中で、各施設に求められる機能は多岐にわたっており、今後は施設の老朽化対策だけでなく、現代の生活様式に見合った施設の改修、安全対策・防犯対策等への取組がより一層求められています。

さらに、厳しい財政状況の中、学校施設が一斉に更新時期を迎えつつあり、今後見込まれる膨大な老朽施設の更新需要に対して、いかに財政上の対応を図っていくかも重要な課題となっています。

② 目的

このような背景の下、学校施設の適正な管理を中長期的な視点で効率的かつ効果的に行い、老朽施設の再生によるトータルコストの縮減や予算の平準化を図ることを目的に、「佐伯市学校施設長寿命化計画」を策定いたします。

なお、学校施設の長寿命化対策を進めるに当たっては、劣化した建物や設備について、単に建築時の状態に戻すだけでは十分ではありません。「安全・安心で機能的な教育環境の確保」、「災害時における避難所としての活用」など、現在の学校が求められている機能を十分に考慮した上で、費用と効果の両面から、最適な学校施設の更新・再生を図ってまいります。

③ 計画期間

本計画の計画期間は、2020年度から2059年度（40年間）とし、計画期間における長期的な今後の維持・更新コストの見通しの作成を目的とします。

また、整備の進捗状況や定期的に実施する点検により把握した老朽化状況等を踏まえ、概ね5年を目安に計画の見直しを行います。

今回は、令和2年3月の策定から5年を経過して最初の見直しとなります。

計画期間

2020年度から2059年度までの40年間（概ね5年ごとに見直し）

④ 今回の見直し(改訂)のポイント

本市では、本計画を令和2年3月に策定して以降、過去5年間（2020年度～2024年度）については建替えや大規模改造は行わずに、比較的小規模な防水工事やトイレ改修など施設の維持修繕を中心とした整備に努めました。

これは「佐伯市立幼稚園及び保育所のあり方についての実施計画」において、適正規模を踏まえた休園・統廃合の基準が示されたこと、また少子高齢化により児童生徒数の減少が着実に進み、将来の児童生徒の状況を見据えた小・中学校の適正規模・適正配置による統廃合を考慮する必要があったためです。

しかしながら、学校施設は公共施設全体の約 27%を占め、また長寿命化改修等が必要となる築 30 年以上の建物は 63 棟（66,316 ㎡）にのぼり、これらの建物は計画的な整備が急がれています。

そこで今回の改訂では、「佐伯市立小・中学校の今後の在り方（適正規模・適正配置）に関する基本方針」に沿って、学校の統廃合を含めた適正規模での運営を検討する必要があることを考慮したほか、施設整備の優先順位付けの方法等についても計画書に反映させることにしました。

⑤ 対象施設

本計画の対象施設は、本市が保有する幼稚園、小学校及び中学校です。

なお、休校又は休園中の施設は、原則として対象外とします。

また、対象施設であっても、延床面積が 200 ㎡未満の建物については、原則対象外とします。

対象施設

区分	施設数	棟数
幼稚園	2	3
小学校	18	49
中学校	12	43
合計	32	95

(2) 学校施設の目指すべき姿

本市における学校施設の目指すべき姿は、以下のとおりです。

1. 安全・安心な学校施設づくり

- 学校施設の安全性向上に向けて、老朽化に伴う危険・不備・不良箇所の改善に取り組みます。

2. 快適な学習環境づくり

- トイレの改修（洋式化）や空調設備の設置のほか LED 照明器具の改修等を計画的に進め、快適な教育環境を整備します。
- 情報化やグローバル化などの社会変化に対応した教育機器や教育空間を整備します。

3. 生活空間のユニバーサルデザイン化

- スロープの設置による校舎内の段差解消や多目的トイレの整備等により、障がいの有無を問わず誰もが円滑に学校生活を送れるよう、学校施設のユニバーサルデザイン化を推進します。
- 教職員等の事務負担軽減のために必要な ICT 環境を整備します。

4. 学校施設の地域拠点化

- 地域に開かれた学校とするため、保護者や地域住民が訪れ、利用しやすい環境づくりを行います。
- 余裕教室を活用し、放課後の児童・生徒の居場所を提供することも検討します。

5. 防災機能の強化

- 災害時において防災拠点や指定緊急避難場所又は指定避難所として活用できるように、防災部局と連携し、学校施設の防災機能強化を図ります。

(3) 学校施設の実態

① 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

1) 対象施設一覧

本計画の対象施設は、以下のとおりです。

対象施設一覧

区分	施設名称	棟数	延床面積 (㎡)	建築年度	児童生徒数 (人)	学級数 (学級)	備考
幼稚園	渡町台幼稚園	1	528	1978	17	1	
	鶴岡幼稚園	2	530	1983	26	1	
	計2施設	3	1,058	—	43	2	
小学校	佐伯小学校	4	5,451	1980	261	14	
	佐伯東小学校	4	4,068	1967	155	9	
	渡町台小学校	4	5,416	1975	484	22	
	鶴岡小学校	3	6,310	1978	536	21	
	上堅田小学校	3	4,591	1989	240	11	
	八幡小学校	3	3,493	1992	100	7	
	下堅田小学校	2	2,971	1979	123	8	
	木立小学校	2	3,278	2007	47	5	
	東雲小学校	2	3,599	2003	19	5	
	明治小学校	3	2,543	1975	179	9	
	上野小学校	4	3,728	1983	119	7	
	切畑小学校	4	3,066	1986	77	7	
	本匠小学校	1	2,181	2006	16	4	
	宇目緑豊小学校	3	3,115	2009	44	5	
	直川小学校	1	2,772	2005	32	6	
	松浦小学校	2	3,297	2002	47	7	
	米水津小学校	2	2,786	1986	37	4	
	蒲江翔南小学校	2	5,160	2016	149	9	
	計18施設	49	67,825	—	2,665	160	
中学校	鶴谷中学校	6	9,150	1981	480	19	
	佐伯城南中学校	5	6,206	1961	330	12	
	彦陽中学校	3	3,992	1980	59	3	
	佐伯南中学校	5	6,715	1987	210	8	
	東雲中学校	2	2,908	1996	17	3	
	昭和中学校	5	6,128	1982	189	8	
	本匠中学校	2	3,729	2001	10	4	
	宇目緑豊中学校	3	4,204	2003	41	4	
	直川中学校	2	3,933	2004	25	3	
	鶴見中学校	5	4,313	1987	28	4	
	米水津中学校	2	3,460	2000	23	3	
	蒲江翔南中学校	3	4,262	1977	95	5	
	計12施設	43	59,000	—	1,507	76	

※2024.5.1 時点。

※棟数、延床面積は、本計画の検討対象とする建物の値を記載。（延床面積200㎡未満の建物は原則対象外）

※建築年度は、最も古い校舎又は園舎の値を記載。

2) 児童生徒数及び学級数の変化

1. 児童生徒数及び学級数の推移

本市の公立幼稚園、小学校及び中学校の児童生徒数は、いずれも過去31年間で大きく減少しており、全体では約6割の減少となっています。

学級数についても、児童生徒数と同様、減少が続いています。特に幼稚園については園児数の減少やこども園への移行に伴い休園・廃園が進んだことにより減少が加速しています。

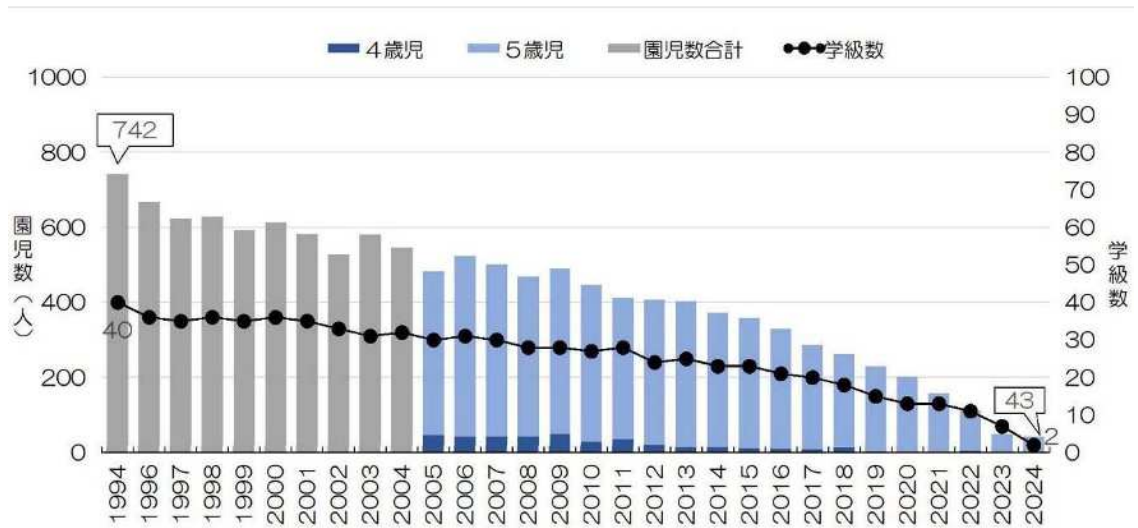
児童生徒数及び学級数の推移



年度	児童生徒数（人）				学級数
	幼稚園	小学校	中学校	合計	
1994	742	6,182	3,582	10,506	462
1995	723	5,945	3,468	10,136	460
1996	669	5,816	3,264	9,749	447
1997	623	5,494	3,193	9,310	424
1998	629	5,284	3,125	9,038	414
1999	592	5,082	3,079	8,753	409
2000	614	4,911	2,853	8,378	404
2001	582	4,790	2,743	8,115	391
2002	528	4,607	2,627	7,762	374
2003	580	4,457	2,543	7,580	368
2004	547	4,436	2,416	7,399	359
2005	482	4,352	2,306	7,140	342
2006	524	4,200	2,260	6,984	342
2007	502	4,074	2,282	6,858	340
2008	469	3,999	2,211	6,679	340
2009	490	3,918	2,095	6,503	332
2010	447	3,801	2,042	6,290	324
2011	412	3,722	2,019	6,153	325
2012	407	3,621	2,002	6,030	319
2013	404	3,552	1,902	5,858	313
2014	373	3,477	1,844	5,694	313
2015	359	3,423	1,820	5,602	306
2016	329	3,288	1,785	5,402	293
2017	286	3,219	1,743	5,248	269
2018	263	3,211	1,682	5,156	266
2019	231	3,145	1,652	5,028	265
2020	203	3,059	1,630	4,892	258
2021	157	3,002	1,627	4,786	255
2022	111	2,942	1,549	4,602	254
2023	49	2,845	1,497	4,391	250
2024	43	2,665	1,507	4,215	238

※各年5月1日時点

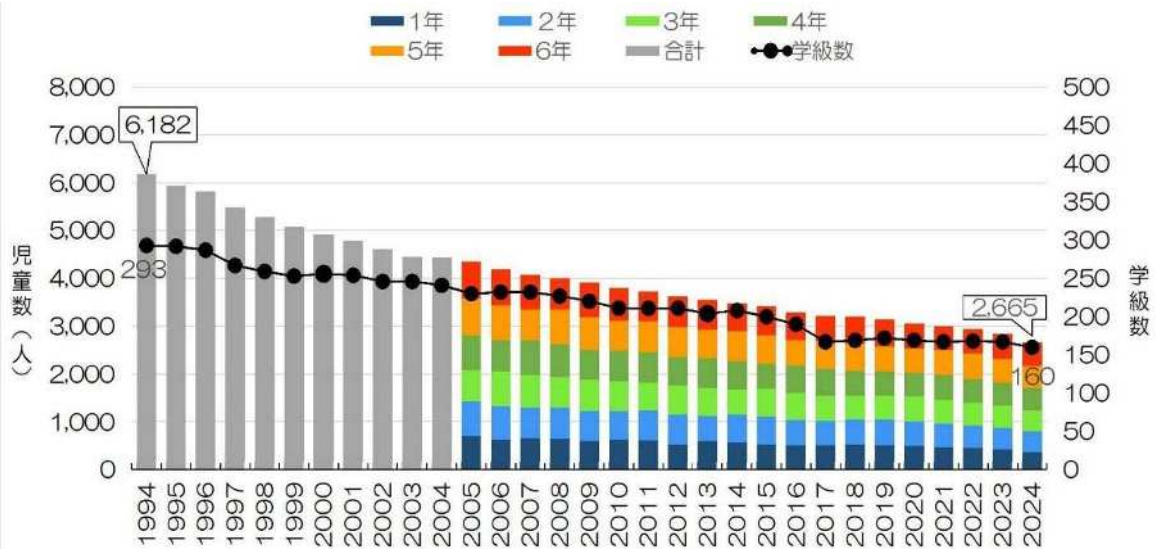
幼稚園の園児数及び学級数の推移



年度	園児数（人）		合計	学級数
	4歳児	5歳児		
1994	—	—	742	40
1995	—	—	723	40
1996	—	—	669	36
1997	—	—	623	35
1998	—	—	629	36
1999	—	—	592	35
2000	—	—	614	36
2001	—	—	582	35
2002	—	—	528	33
2003	—	—	580	31
2004	—	—	547	32
2005	46	436	482	30
2006	42	482	524	31
2007	43	459	502	30
2008	43	426	469	28
2009	50	440	490	28
2010	29	418	447	27
2011	36	376	412	28
2012	20	387	407	24
2013	15	389	404	25
2014	15	358	373	23
2015	12	347	359	23
2016	11	318	329	21
2017	7	279	286	20
2018	14	249	263	18
2019	3	228	231	15
2020	2	201	203	13
2021	2	155	157	13
2022	4	107	111	11
2023	0	49	49	7
2024	0	43	43	2

※各年 5 月 1 日時点

小学校の児童数及び学級数の推移



年度	児童数（人）						合計	学級数
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		
1994	—	—	—	—	—	—	6,182	293
1995	—	—	—	—	—	—	5,945	292
1996	—	—	—	—	—	—	5,816	287
1997	—	—	—	—	—	—	5,494	267
1998	—	—	—	—	—	—	5,284	259
1999	—	—	—	—	—	—	5,082	253
2000	—	—	—	—	—	—	4,911	256
2001	—	—	—	—	—	—	4,790	254
2002	—	—	—	—	—	—	4,607	246
2003	—	—	—	—	—	—	4,457	246
2004	—	—	—	—	—	—	4,436	241
2005	696	732	654	724	776	770	4,352	230
2006	634	695	726	651	722	772	4,200	232
2007	655	635	689	730	645	720	4,074	232
2008	640	657	636	690	729	647	3,999	227
2009	598	630	653	628	686	723	3,918	220
2010	623	593	631	651	620	683	3,801	211
2011	612	625	593	631	636	625	3,722	211
2012	532	613	623	595	628	630	3,621	211
2013	589	526	597	622	588	630	3,552	204
2014	572	583	528	590	618	586	3,477	208
2015	528	580	581	530	589	615	3,423	200
2016	518	519	572	573	526	580	3,288	190
2017	507	514	526	568	575	529	3,219	167
2018	531	509	503	529	564	575	3,211	169
2019	510	530	510	502	529	564	3,145	172
2020	491	510	525	506	503	524	3,059	169
2021	471	483	508	530	508	502	3,002	167
2022	447	469	485	503	529	509	2,942	168
2023	431	444	465	478	497	530	2,845	167
2024	364	433	437	464	475	492	2,665	160

※各年5月1日時点

中学校の生徒数及び学級数の推移



年度	生徒数 (人)			合計	学級数
	1年	2年	3年		
1994	—	—	—	3,582	129
1995	—	—	—	3,468	128
1996	—	—	—	3,264	124
1997	—	—	—	3,193	122
1998	—	—	—	3,125	119
1999	—	—	—	3,079	121
2000	—	—	—	2,853	112
2001	—	—	—	2,743	102
2002	—	—	—	2,627	95
2003	—	—	—	2,543	91
2004	—	—	—	2,416	86
2005	776	735	795	2,306	82
2006	754	768	738	2,260	79
2007	760	754	768	2,282	78
2008	697	761	753	2,211	85
2009	636	699	760	2,095	84
2010	710	633	699	2,042	86
2011	678	710	631	2,019	86
2012	608	684	710	2,002	84
2013	620	609	673	1,902	84
2014	616	622	606	1,844	82
2015	579	615	626	1,820	83
2016	597	575	613	1,785	82
2017	574	596	573	1,743	82
2018	513	573	596	1,682	79
2019	566	509	577	1,652	78
2020	555	567	508	1,630	76
2021	511	550	566	1,627	75
2022	492	510	547	1,549	75
2023	496	490	511	1,497	76
2024	521	498	488	1,507	76

※各年5月1日時点

参考:学校別児童生徒数の推移

【幼稚園】

単位:人

佐伯地域																			
年度	佐伯	佐伯東	渡町台	鶴岡	上堅田	大入島	大入島南	八幡	西上浦	灘	下堅田	青山	木立						
1994	65	36	107	101	36	4	6	27	6	7	26	6	22						
1995	65	23	102	105	40	4	5	25	7	4	29	4	16						
1996	49	25	92	98	47	4	3	29	13	4	22	3	30						
1997	54	25	92	97	34	5	統合	19	9	5	18	3	12						
1998	37	27	81	101	41	7		27	9	6	18	6	15						
1999	40	23	81	92	44	10		31	3	6	22	4	12						
2000	46	28	85	96	39	9		30	9	9	19	5	9						
2001	32	28	75	96	39	9		30	10	3	19	7	10						
2002	46	18	78	91	34	3		16	5	3	18	7	10						
2003	46	17	70	106	33	4		22	10	休園	18	9	11						
2004	42	22	87	85	24	2		22	7		2	18	7	12					
2005	47	20	81	71	23	4			15	8	3	14	5	16					
2006	38	32	80	76	32	4	19		5	3	23	7	11						
2007	43	21	79	55	40	1	14		5	2	18	6	14						
2008	39	15	75	63	33	6		18	3	4	15	6	8						
2009	28	22	65	78	31	9		14	9	4	14	7	11						
2010	38	19	67	67	31	7		15	3	統合	19	6	8						
2011	27	19	67	74	43	4	10	4	7		6	7							
2012	22	18	63	64	34	5		17	休園	20	2	16							
2013	42	17	63	71	33	3		17		1	12	休園	9						
2014	30	25	54	55	34	休園		16	2	13	3		10						
2015	28	16	63	61	22	2		21	統合	13	3	10							
2016	28	15	64	57	32	休園		14		14	10	3	8						
2017	29	18	57	60	27			14	13	14	2	9							
2018	21	21	62	50	29		13	15	8	5	12								
2019	23	17	50	48	30							休園							
2020	26	11	55	50	12									11		15	1	7	
2021	13	10	43	41	12														
2022	6	2	42	38	11				休園		5	休園							
2023	2	休園	12	27	休園	廃園								5		休園	廃園	廃園	
2024	休園	廃園	17	26															

単位:人

上浦地域		弥生地域			本匠地域			直川地域		
年度	最勝海	上浦	明治	上野	切畑	本匠東	本匠西	本匠	直川	
1994	9	41	22	34	11	14	7		36	
1995	5 統合	41	18	24	20	15	3		30	
1996		46	14	24	13	18	休園		23	
1997		46	9	20	13	13		3		23
1998		50	13	24	13	16		2		25
1999		36	14	30	13	14	3		23	
2000		31	22	23	16	9	4		30	
2001		35	19	29	16	4	1		20	
2002		29	24	30	18	11	5		13	
2003		28	25	27	26	11	4		20	
2004		33	22	20	19	12	2		17	
2005		33	17	22	19	9	1		10	
2006		27	12	38	12	統合	統合	6	17	
2007		35	19	30	9			8	19	
2008		31	9	31	17		9	13		
2009		34	22	36	6		11	11		
2010		31	16	32	9			7	11	
2011		17	12	24	13			9	12	
2012		16	19	26	14			11	6	
2013		9	14	25	21			11	6	
2014		7	20	31	9			9	9	
2015		6	18	22	12			7	7	
2016		4	22	21	11			5	7	
2017		9	3	4	1			6	7	
2018		6	1	9	2			廃園	廃園	
2019		2	廃園	5	廃園					
2020		休園	休園							
2021										
2022		2								
2023		廃園	廃園							
2024										

単位：人

鶴見地域						米水津地域			蒲江地域
年度	吹	松浦	東中浦	大島	中浦	色宮	向陽	よのうつ	蒲江
1994	14	25	5		8	25	20		22
1995	18	26	6		9	28	21		30
1996	17	16	4		7	27	18		23
1997	18	25	4		7	30	18		21
1998	12	23	6		6	26	17		21
1999	12	20	統合		6	22	10		21
2000	13	15		2	3	25	13		24
2001	13	19		2	5	19	18		24
2002	5	11		1	6	16	18		12
2003	16	17		2	4	17	15		22
2004	13	20		休園	統合	11	15		33
2005	11	14				統合	統合	24	15
2006	13	14		3				36	16
2007	12	20		1				34	17
2008	13	18		休園				31	12
2009	10	19						29	20
2010	10	14		2				24	11
2011	10	16		1				21	9
2012	4	15		休園				23	12
2013	4	14						19	13
2014	5	14						22	5
2015	統合	15						21	12
2016		8						16	4
2017		13						13	廃園
2018		4						20	
2019		17						11	
2020		8						7	
2021		6						6	
2022		休園						5	
2023		1		廃園				2	
2024		廃園						廃園	

【小学校】

単位：人

佐伯地域													
年度	佐伯	佐伯東	渡町台	鶴岡	上堅田	瀬	大入島	大入島南	八幡	西上浦	下堅田	青山	木立
1994	482	350	891	707	352	54	42	69	242	71	216	47	155
1995	469	314	889	700	322	49	36	61	234	65	212	41	160
1996	473	301	877	697	322	43	31	56	224	59	218	37	157
1997	447	266	830	698	317	37	72	統合	207	59	204	31	162
1998	454	245	777	724	297	33	56		197	61	204	30	152
1999	416	246	754	709	306	37	56		193	58	184	30	148
2000	399	253	755	700	301	32	30		199	49	189	29	131
2001	392	245	755	687	297	32	29		206	51	170	27	109
2002	366	262	714	654	283	30	22		215	58	168	25	109
2003	366	247	717	643	278	33	21		208	47	157	28	82
2004	362	237	696	657	290	26	19		205	49	159	29	83
2005	370	234	716	631	264	20	19		191	43	158	28	78
2006	372	231	709	603	246	23	19		165	51	146	25	83
2007	351	230	688	595	230	20	14		150	53	151	24	86
2008	358	225	695	581	238	16	15		133	54	146	23	83
2009	347	225	711	549	228	12	14		133	50	147	21	87
2010	340	214	701	533	241	統合	16		119	53	142	22	81
2011	336	213	701	519	242		20		114	50	146	21	77
2012	323	210	682	505	259		20		113	44	144	19	71
2013	323	187	671	505	262		23		110	36	144	20	70
2014	317	183	664	516	257		24		108	33	139	19	63
2015	306	185	639	522	263		22		135	統合	131	20	63
2016	295	179	633	521	244		12		130		129	11	61
2017	298	186	635	519	256		休校		129		124	9	61
2018	303	199	631	515	243				138		126	10	63
2019	300	209	600	526	250				132		108	11	61
2020	289	190	585	526	261				130		105	12	63
2021	288	183	573	542	243				128		112	11	60
2022	296	181	556	542	245				109		117	10	55
2023	278	173	530	545	242				105		127	7	53
2024	261	155	484	536	240				100		123	統合	47

単位：人

上浦地域		弥生地域				本匠地域			宇目地域				直川地域
年度	最勝海	東雲	明治	上野	切畑	本匠東	本匠西	本匠	小野市	重岡	木浦	宇目緑豊	直川
1994	20	148	156	202	111	89	46		94	135	4		202
1995	21	133	156	196	105	87	46		94	135	4		203
1996	18	132	146	190	114	91	32		93	128	2		203
1997	統合	139	139	180	114	92	19		89	119	3		189
1998		146	122	165	99	97	20		83	122	3		183
1999		142	116	169	100	96	17		74	108	2		164
2000		138	108	175	105	97	12		78	95	3		165
2001		125	108	159	105	93	12		76	95	2		166
2002		119	118	163	98	87	14		61	85	2		150
2003		111	126	172	102	79	21		64	82	休校		147
2004		106	139	177	107	79	25		65	75			136
2005		97	145	176	115	72	20		61	78			127
2006		94	142	175	120	統合	統合	79	57	73			114
2007		96	130	190	121			69	59	72			104
2008		97	127	185	118			71	58	71			100
2009		97	110	185	119			64	53	75			101
2010		92	117	194	97			59	統合	統合	統合	125	93
2011		103	113	205	90			57				117	83
2012		96	112	207	81			55				120	88
2013		86	129	190	79			62				122	76
2014		79	130	190	91			66				115	65
2015		65	145	195	85			68				109	61
2016		53	143	175	96			64				101	54
2017		32	150	162	97			51				96	50
2018		34	157	153	97			46				91	49
2019		31	160	151	96			36				79	55
2020		26	171	137	88			32				75	55
2021		29	179	122	88			25				68	51
2022		28	182	132	88			20				62	44
2023		21	182	117	86			20				55	40
2024		19	179	119	77			16				44	32

単位：人

鶴見地域						米水津地域				
年度	吹	松浦	中浦	東中浦	大島	向陽	間越分校	色宮	米水津	
1994	46	204	24	21	18	94	6	98		
1995	50	190	21	22	13	85	5	89		
1996	55	177	26	22	10	80	5	87		
1997	60	149	19	24	10	77	3	84		
1998	61	145	16	17	9	62	2	80		
1999	67	138	18	18	9	55	休校	86		
2000	59	127	18	16	9	58		79		
2001	59	123	16	9	10	50		79		
2002	54	125	13	統合	7	50		77		
2003	44	116	14		5	45		70		
2004	41	112	14		3	45		72		
2005	40	121	統合		2	43	廃校	63		
2006	38	114			1	42		57		
2007	39	115			5	49		47		
2008	38	113			5	47		42		
2009	38	114			3	47		40		
2010	39	109			3	50		36		
2011	31	100			4	50		33		
2012	33	104			4	47		33		
2013	32	104			休校	46		30		
2014	29	96				40		24		
2015	統合	120				40		25		
2016		111				統合		統合		63
2017		103								61
2018		91								62
2019		82								59
2020		75						61		
2021		62						57		
2022		57						48		
2023		53						41		
2024		47						37		

単位：人

蒲江地域													
年度	上入津	尾浦	楠本	西浦	河内	蒲江	深島分校	猪串	名護屋	名護屋森崎	名護屋葛原	波当津	蒲江翔南
1994	90	36	46	86	72	246	休校	47	110	35	統合	18	
1995	90	40	37	89	70	225		39	100	29		19	
1996	92	37	37	86	66	216		33	96	28		19	
1997	94	38	35	85	61	187		29	84	30		12	
1998	96	36	36	79	57	168	1	23	84	30		12	
1999	83	40	33	79	49	168	1	23	58	25		7	
2000	87	33	31	64	35	140	2	16	62	25		7	
2001	83	34	31	59	35	147	2	16	58	29		9	
2002	81	31	27	56	41	135	3	8	60	28		8	
2003	73	25	23	50	36	123	3	5	62	24		8	
2004	73	22	18	50	33	124	休校	5	68	27		8	
2005	84	15	20	59	30	130		5	70	19		8	
2006	76	14	17	67	29	130		5	59	18		6	
2007	75	8	13	61	29	123		6	58	9		4	
2008	78	統合	9	65	27	118		6	43	10		4	
2009	83		8	61	26	114		5	41	6		4	
2010	74		11	55	27	113		3	30	12		統合	
2011	68		9	48	28	99		統合	30	15			
2012	56		8	36	24	88			26	13			
2013	56		9	35	21	83			28	13			
2014	47		10	27	27	79			29	10			
2015	38		9	32	28	79			27	11			
2016	37		7	31	32	68			30	8			
2017	統合		統合	統合	統合	統合			統合	統合			200
2018													203
2019													199
2020													178
2021													181
2022													170
2023													170
2024													149

【中学校】

単位：人

佐伯地域						上浦地域		弥生地域	本匠地域		
年度	鶴谷	佐伯城南	大入島	彦陽	佐伯南	最勝海	東雲	昭和	本匠東	本匠西	本匠
1994	799	517	66	195	532	13	89	303	58	15	
1995	752	501	62	195	524	11	93	289	57	23	
1996	713	501	55	157	455	12	85	277	54	22	
1997	704	471	50	162	455	統合	101	268	52	25	
1998	694	471	44	155	450		87	268	46	18	
1999	677	468	47	155	455		83	268	49	18	
2000	655	464	43	141	408		70	219	46	12	
2001	595	474	40	141	408		72	208	統合	統合	61
2002	587	448	33	126	380		70	229			52
2003	552	441	21	136	379		68	227			52
2004	569	432	15	120	339		61	196			50
2005	566	411	9	130	333		59	175			53
2006	584	401	9	125	305		62	182			56
2007	575	396	13	138	322		56	198			56
2008	557	382	11	136	305		50	212			43
2009	535	373	10	120	292		48	223			39
2010	514	379	4	113	271		47	235			37
2011	513	393	4	95	261		45	230			39
2012	531	382	4	94	252		37	222			35
2013	549	350	4	83	245		38	213			27
2014	547	325	3	82	256		38	202			24
2015	563	299	3	79	260		48	197			22
2016	522	302	休校	82	259		48	198			27
2017	513	317		81	237		56	205			30
2018	486	332		69	234		41	202			27
2019	508	316		64	235		37	198			24
2020	501	324		59	237		20	204			21
2021	507	303		67	234		22	223			18
2022	482	310		67	206		15	213			16
2023	481	303		60	209		18	208			10
2024	480	330		59	210		17	189			10

単位：人

宇目地域					直川地域			鶴見地域			米水津地域		
年度	木浦	小野市	重岡	宇目緑豊	直川	鶴見	大島	米水津北	米水津南	米水津			
1994	6	64	94		113	175	8	62	71				
1995	6	55	91		111	167	9	65	53				
1996	5	55	82		99	155	10	60	50				
1997	3	48	71		102	154	10	60	48				
1998	休校	55	71		93	158	10	56	49				
1999		49	67		106	150	8	54	44				
2000	統合	46	72		94	143	8	統合	統合	80			
2001		42	66		97	130	5			74			
2002		44	63		91	130	5			66			
2003		98	90	117	5	73							
2004		98	84	112	5	68							
2005				79	77	112	3			72			
2006				82	79	104	2			60			
2007				76	78	91	1			62			
2008				74	75	82	2			57			
2009				61	64	75	1			58			
2010				56	58	77	1			54			
2011				68	52	78	休校			47			
2012				71	49	76		41					
2013				68	41	75		40					
2014				54	50	68		41					
2015				51	51	71				43			
2016				53	44	70				42			
2017				53	34	54				36			
2018				59	34	52				32			
2019				59	26	51				28			
2020				60	24	55				25			
2021				49	15	52				32			
2022				42	21	48				27			
2023				37	19	35				27			
2024				41	25	28				23			

単位：人

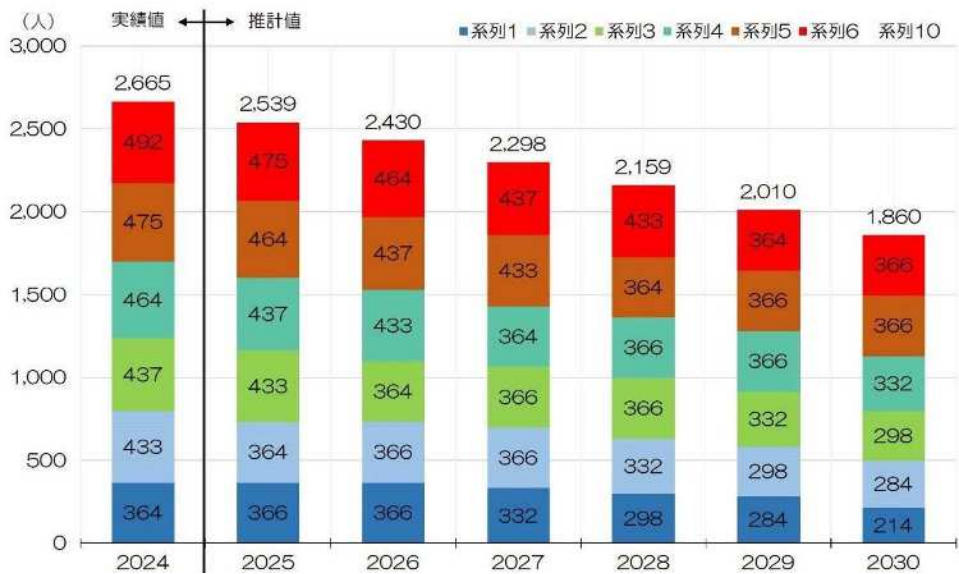
蒲江地域							
年度	上入津	下入津	河内	蒲江	名護屋	深島	蒲江翔南
1994	89	58	38	139	78	休校	
1995	82	58	35	152	77		
1996	88	51	36	168	74		
1997	87	46	36	161	79		
1998	75	50	32	161	82		
1999	80	37	33	148	83		
2000	82	38	30	130	72		
2001	89	39	統合	130	72		
2002	統合	統合		統合	統合		303
2003							284
2004							267
2005							227
2006							209
2007							220
2008							225
2009							196
2010							196
2011							194
2012							208
2013							169
2014							154
2015							133
2016							138
2017							127
2018							114
2019							106
2020							100
2021							105
2022							102
2023							90
2024							95

2. 児童生徒数の将来推計

2024 年 5 月 1 日時点の児童生徒数をもとに、2030 年度までの 6 年間における児童生徒数の推計を行った結果は、以下のとおりです。

小学校の児童数は、年々減少する見込みとなっており、6 年間で 805 人（30％）の減少となっています。中学校の生徒数についても減少傾向となっており、6 年間で 274 人（18％）の減少となっています。

小学校の児童数の将来推計



中学校の生徒数の将来推計



小学校・中学校の児童生徒数の将来推計

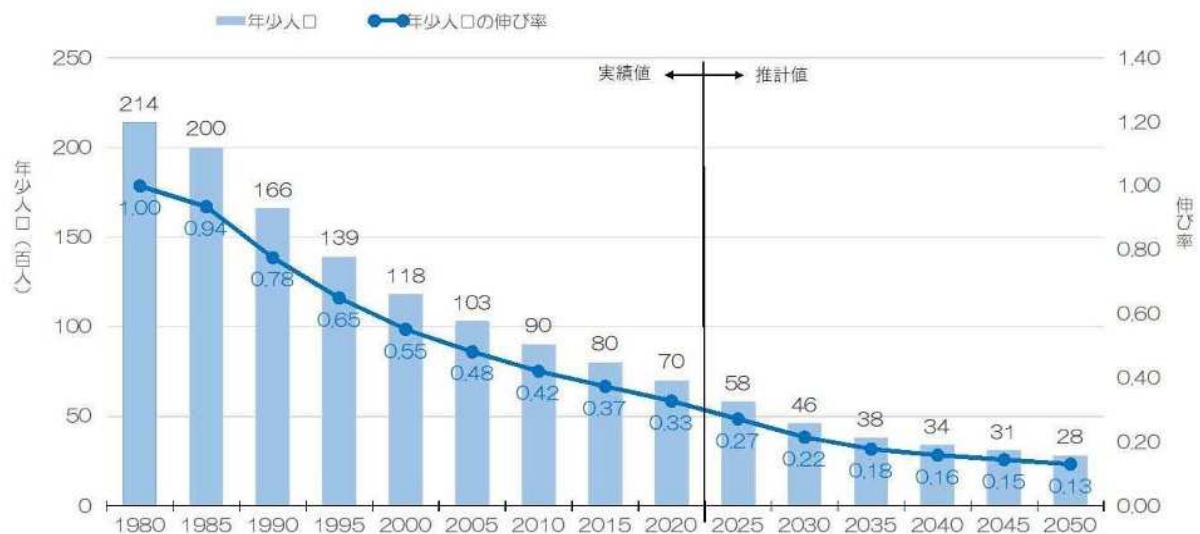


※推計方法について

2024年5月1日時点における学年別の児童生徒数及び0～5歳児の人口をベースとし、例えば、2024年度の小学校1年の人数（364人）が、2025年度の小学校2年の人数、2026年度には小学校3年の人数…というように、現在の学年別の人数を1年ずつスライドさせることにより推計しています。

年度	小学校							中学校				総計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	小計	1年	2年	3年	小計	
2024	364	433	437	464	475	492	2,665	521	498	488	1,507	4,172
2025	366	364	433	437	464	475	2,539	492	521	498	1,511	4,050
2026	366	366	364	433	437	464	2,430	475	492	521	1,488	3,918
2027	332	366	366	364	433	437	2,298	464	475	492	1,431	3,729
2028	298	332	366	366	364	433	2,159	437	464	475	1,376	3,535
2029	284	298	332	366	366	364	2,010	433	437	464	1,334	3,344
2030	214	284	298	332	366	366	1,860	364	433	437	1,234	3,094

参考：年少人口の推移及び将来推計

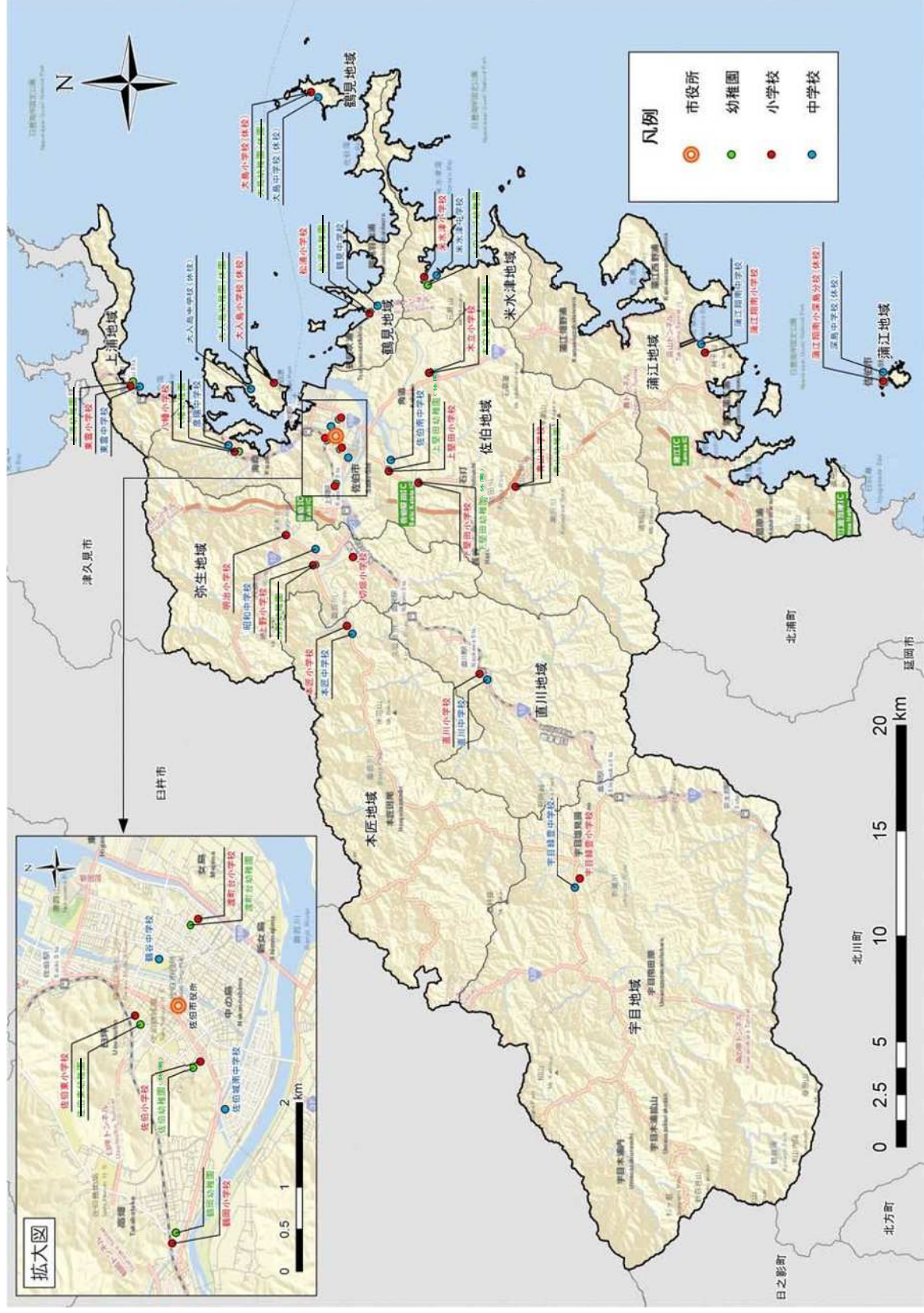


資料：実績値 総務省「国勢調査」 ※年少人口とは0歳から15才未満人の人口（グラフは佐伯市の年少人口推移）
推計値 国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

3) 学校施設の配置状況(休校含む)

1. 位置図

本市の学校施設の配置状況は、以下のとおりです。



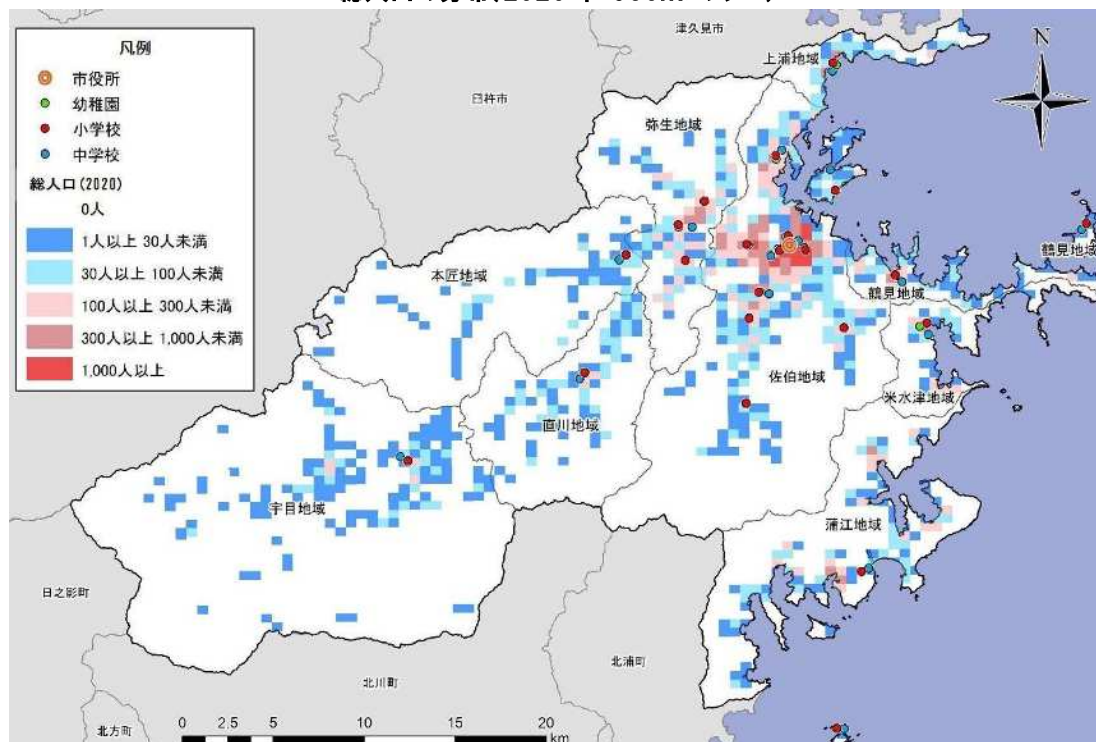
2. 学校施設及び総人口、年少人口の分布

i) 現在の人口分布

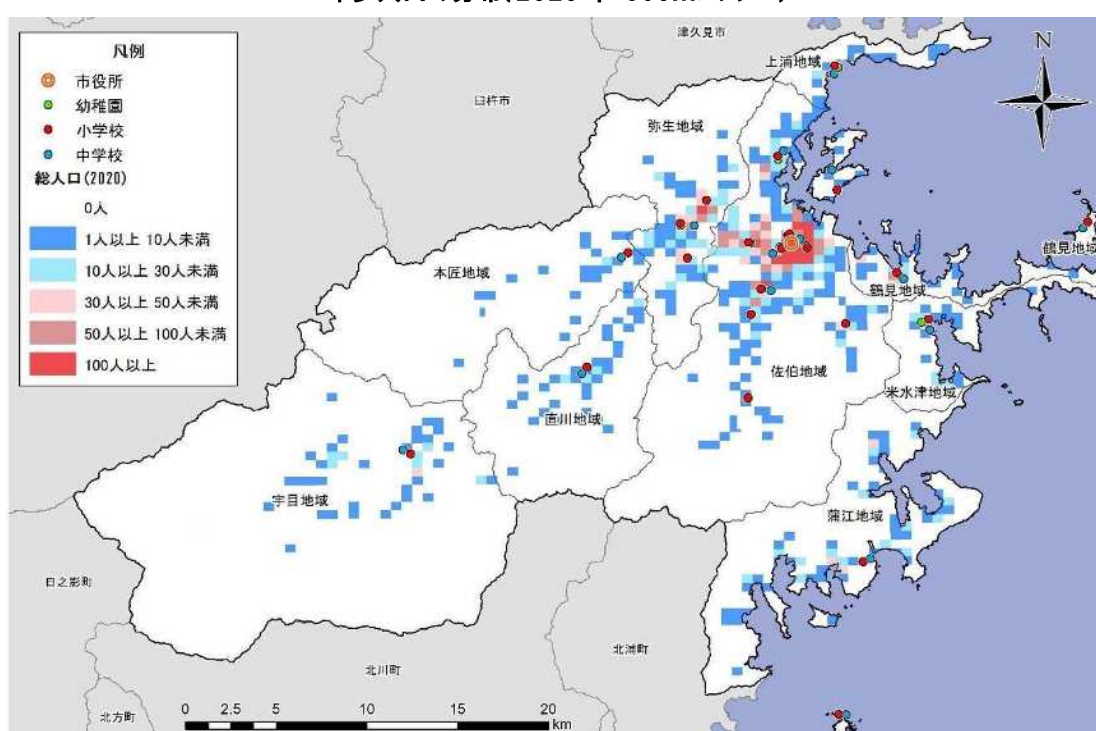
総人口は、佐伯地域の市役所周辺において多く、学校施設も多く立地しています。その他の地域においても、学校施設が立地している地域は人口が比較的多い地域となっています。

年少人口についても、概ね同様の傾向となっています。

総人口の分布(2020年・500mメッシュ)



年少人口の分布(2020年・500mメッシュ)

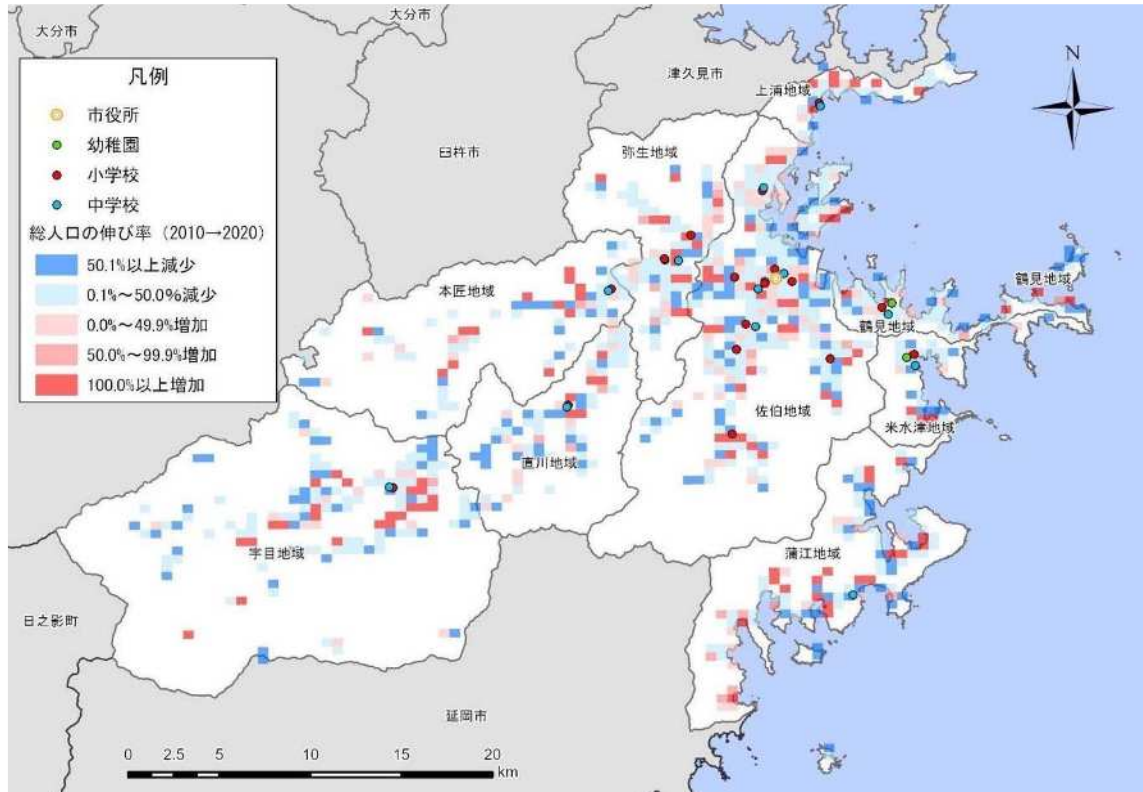


資料：地図で見る統計/国勢調査 2020 年

ii) 過去 10 年間の人口伸び率

過去 10 年間（2010 年から 2020 年）のメッシュ別の人口伸び率をみると、人口が増加しているメッシュ、減少しているメッシュが市内に点在しています。

過去 10 年間における総人口の伸び率(2010 年から 2020 年・500mメッシュ)



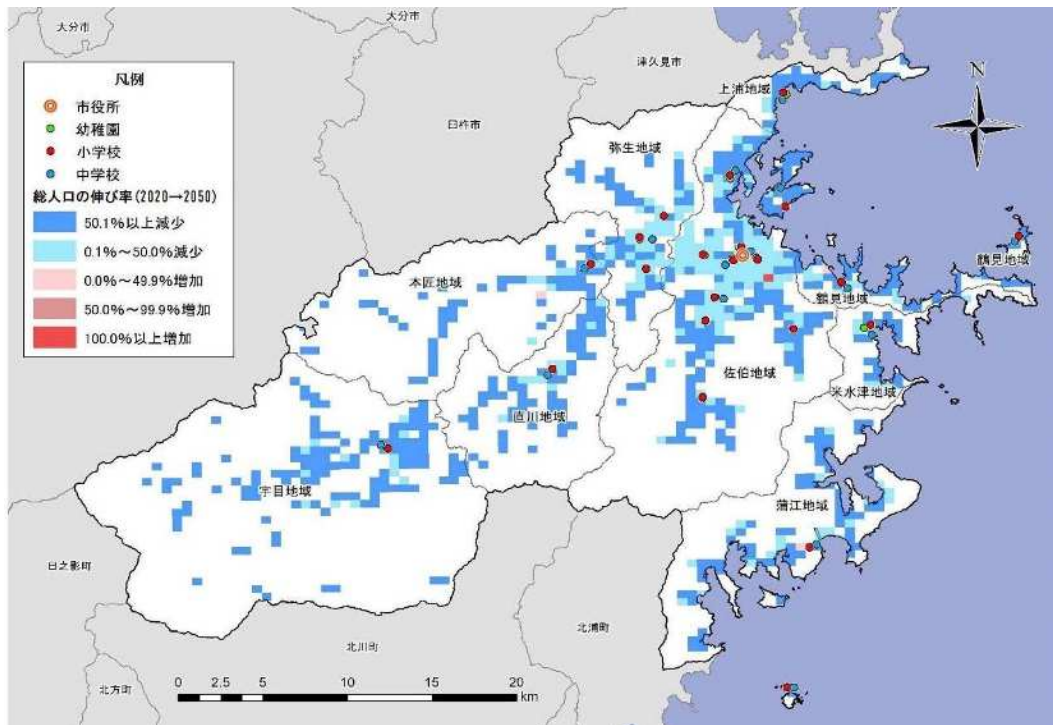
資料：地図で見る統計/国勢調査 2010 年、2020 年

iii) 将来推計人口

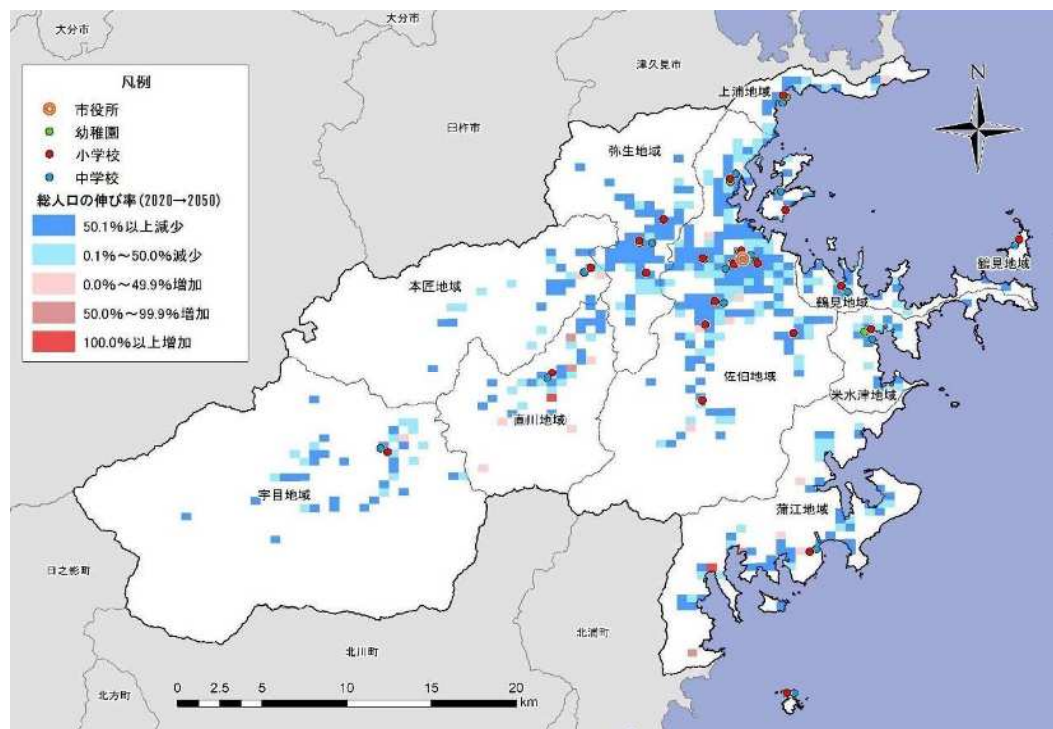
将来におけるメッシュ別の総人口の伸び率は、ほぼ全てのメッシュで減少となっています。特に、佐伯地域以外の地域において、半数以下に減少（50.1%以上減少）するメッシュが多くなっています。

年少人口についても、総人口と同様、人口が減少するメッシュが多くなっています。

将来における総人口の伸び率(2020年から2050年・500mメッシュ)



将来における年少人口の伸び率(2020年から2050年・500mメッシュ)



資料：2020年 地図で見る統計/国勢調査2020年
2050年 国土数値情報/500mメッシュ別将来推計人口（H29 国政局推計）

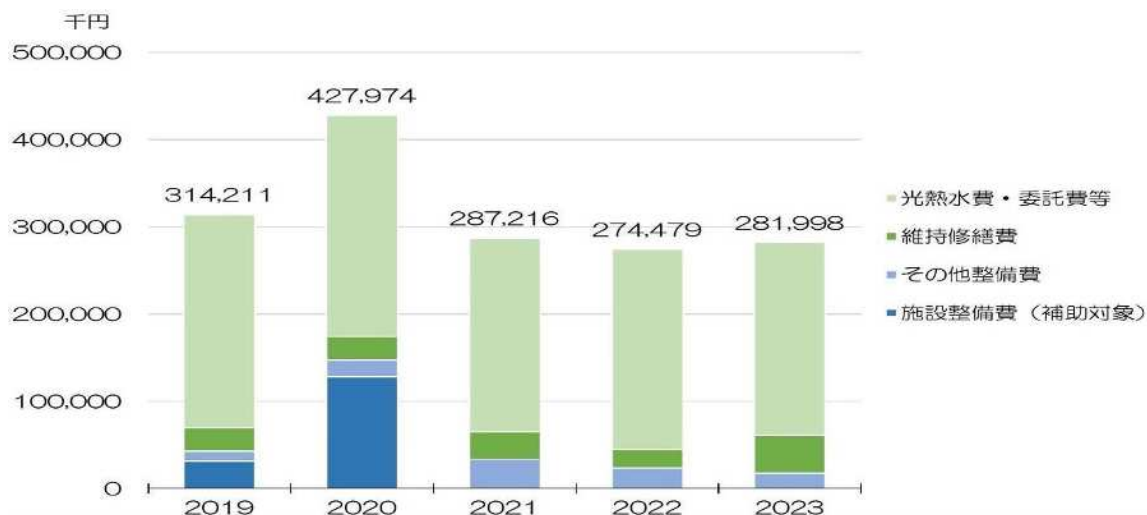
4) 施設関連経費の推移

本市の学校施設に係る過去5年間の経費は、財政状況を考慮した結果、建替えや大規模改造は行わずに、施設の維持修繕等を中心とした簡易的な整備に努めたため、年平均で約3.2億円となっており、光熱水費・委託費等がその半額以上を占めています。

また、施設区分別では、小学校に係る経費が最も多くなっています。

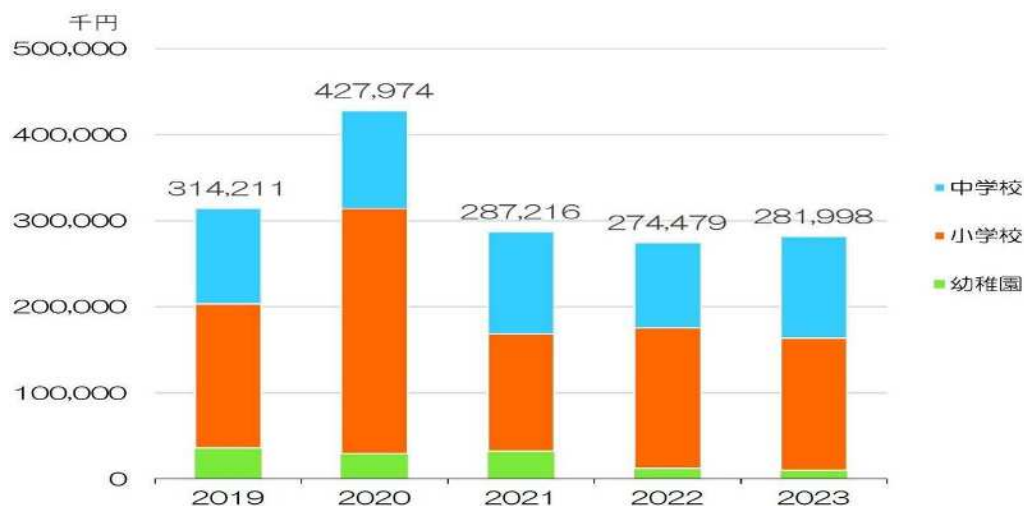
合計(費用区分別)

	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	単位：千円 5年平均
施設整備費(補助対象)	31,570	128,129	0	0	0	31,940
その他整備費	11,146	19,424	33,841	23,520	17,649	21,116
維持修繕費	26,668	26,705	31,235	21,399	43,442	29,890
光熱水費・委託費等	244,827	253,716	222,140	229,560	220,907	234,230
合計	314,211	427,974	287,216	274,479	281,998	317,176



合計(施設区分別)

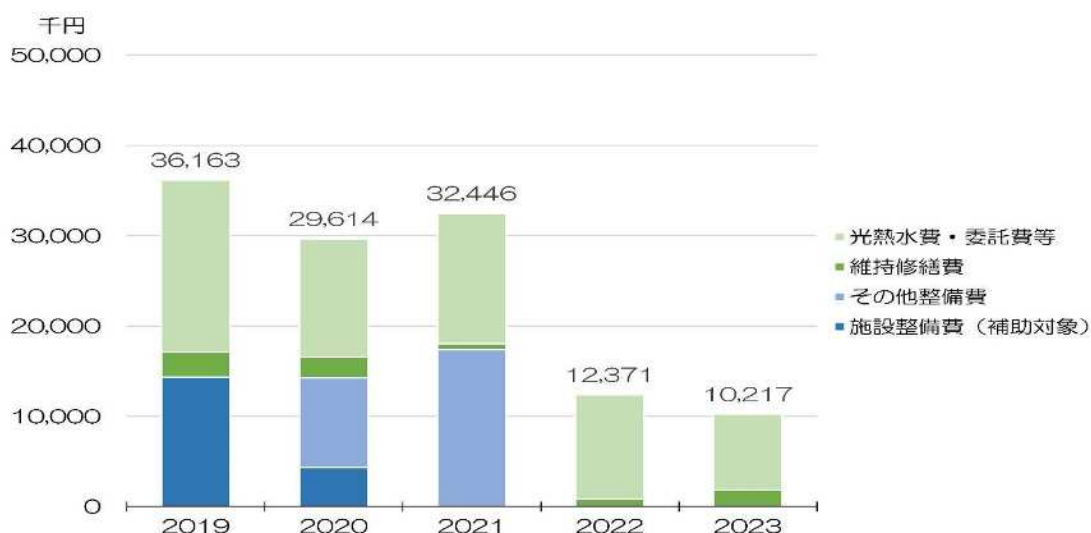
	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	単位：千円 5年平均
幼稚園	36,163	29,614	32,446	12,371	10,217	24,162
小学校	167,124	284,612	135,960	163,055	153,382	180,827
中学校	110,924	113,748	118,810	99,053	118,399	112,187
合計	314,211	427,974	287,216	274,479	281,998	317,176



幼稚園

単位：千円

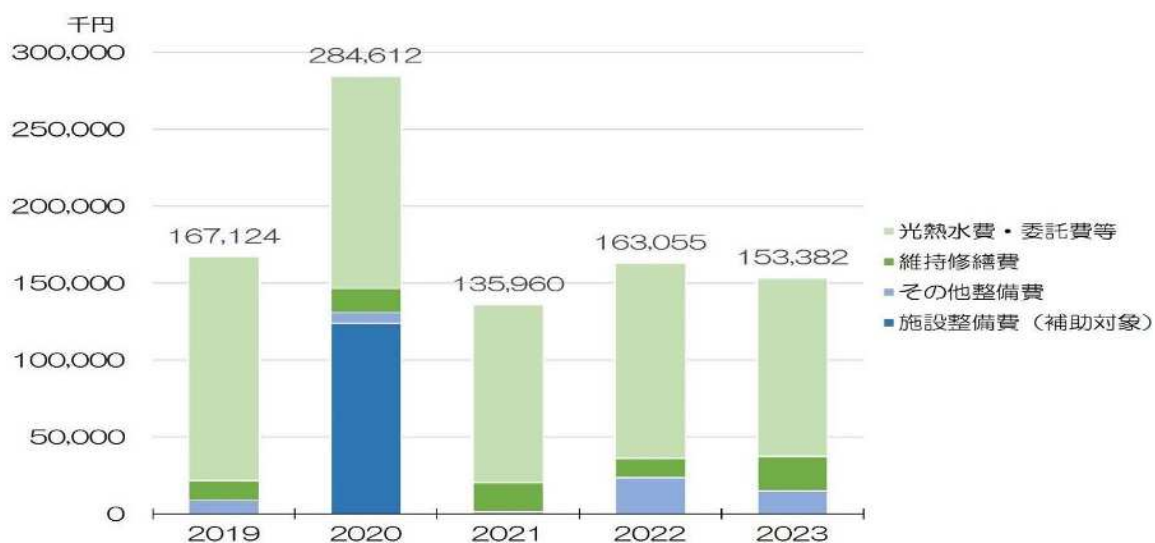
	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	5年平均
施設整備費（補助対象）	14,329	4,342	0	0	0	3,734
その他整備費	0	9,933	17,374	0	0	5,461
維持修繕費	2,759	2,271	629	800	1,869	1,666
光熱水費・委託費等	19,075	13,068	14,443	11,571	8,348	13,301
合計	36,163	29,614	32,446	12,371	10,217	24,162



小学校

単位：千円

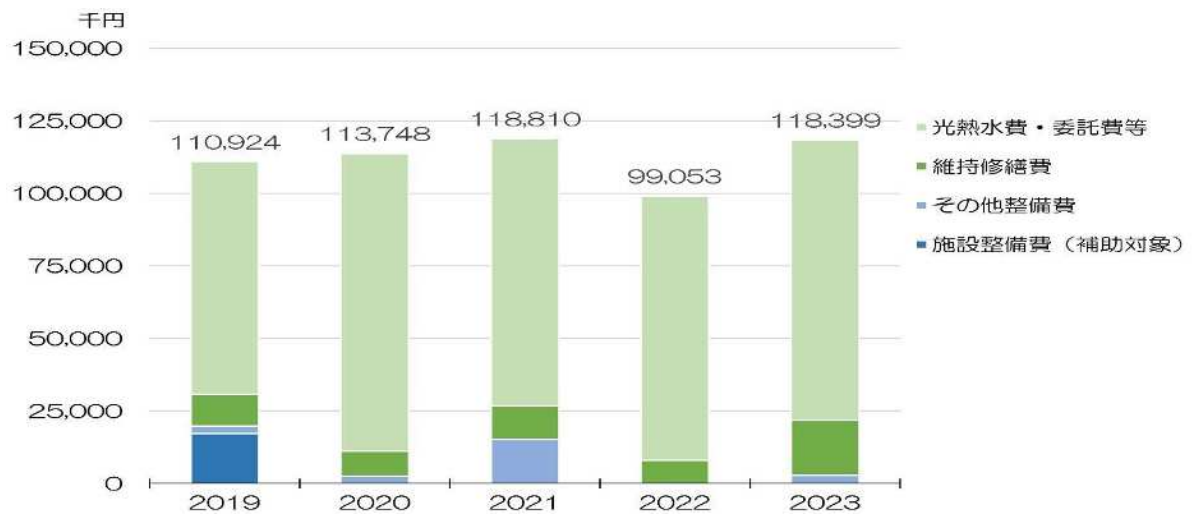
	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	5年平均
施設整備費（補助対象）	0	123,787	0	0	0	24,757
その他整備費	8,689	7,064	1,210	23,520	14,854	11,067
維持修繕費	12,862	15,663	19,142	12,623	22,518	16,562
光熱水費・委託費等	145,573	138,098	115,608	126,912	116,010	128,440
合計	167,124	284,612	135,960	163,055	153,382	180,827



中学校

単位：千円

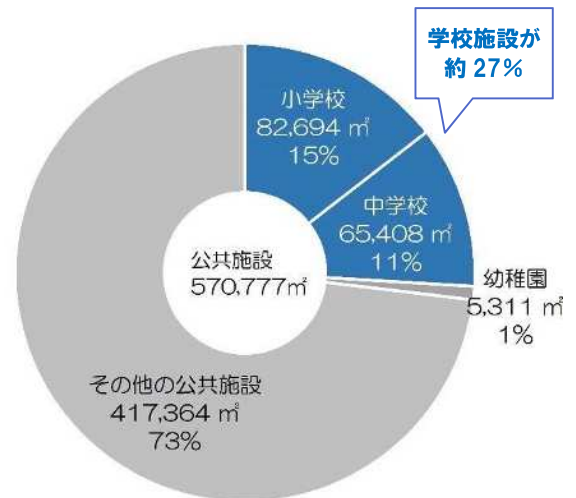
	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	5年平均
施設整備費（補助対象）	17,241	0	0	0	0	3,448
その他整備費	2,457	2,427	15,257	0	2,795	4,587
維持修繕費	11,047	8,771	11,464	7,976	19,055	11,663
光熱水費・委託費等	80,179	102,550	92,089	91,077	96,549	92,489
合計	110,924	113,748	118,810	99,053	118,399	112,187



5) 学校施設の保有量

1. 本市の公共施設全体に占める割合

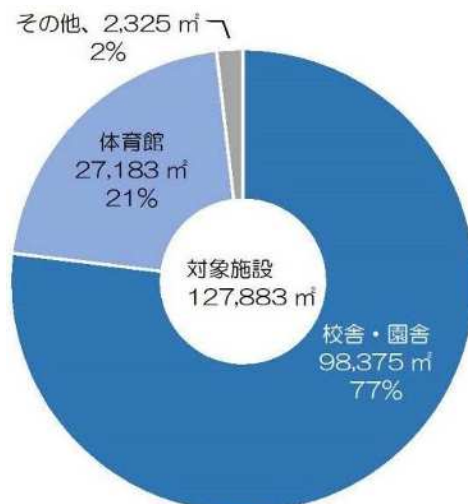
本市が保有する公共施設の延床面積は、約 57 万㎡（R5 年度）であり、そのうちの約 27%を学校施設が占めています。



※学校施設には廃園 12 園、廃校 5 校を含む
資料：令和 5 年度佐伯市決算書 財産に関する調書

2. 用途別延床面積

対象施設の総延床面積のうち、7 割以上を校舎・園舎が占めています。

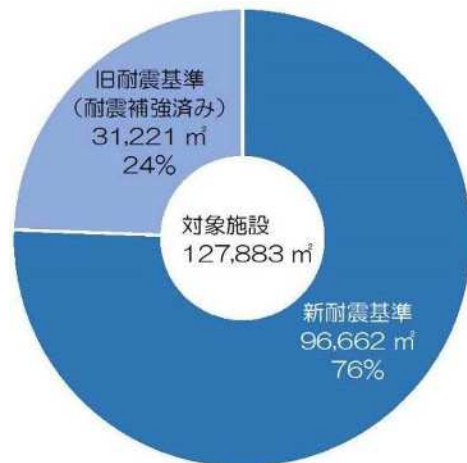


※本計画の対象施設のみを対象に集計

3. 耐震区分延床面積

対象施設の総延床面積のうち、7 割が新耐震基準を満たすものとなっています。

また、残りの旧耐震基準の建物は全て耐震補強済みであり、全ての建物が耐震性を有しています。



※本計画の対象施設のみを対象に集計

4. 建築年度別延床面積

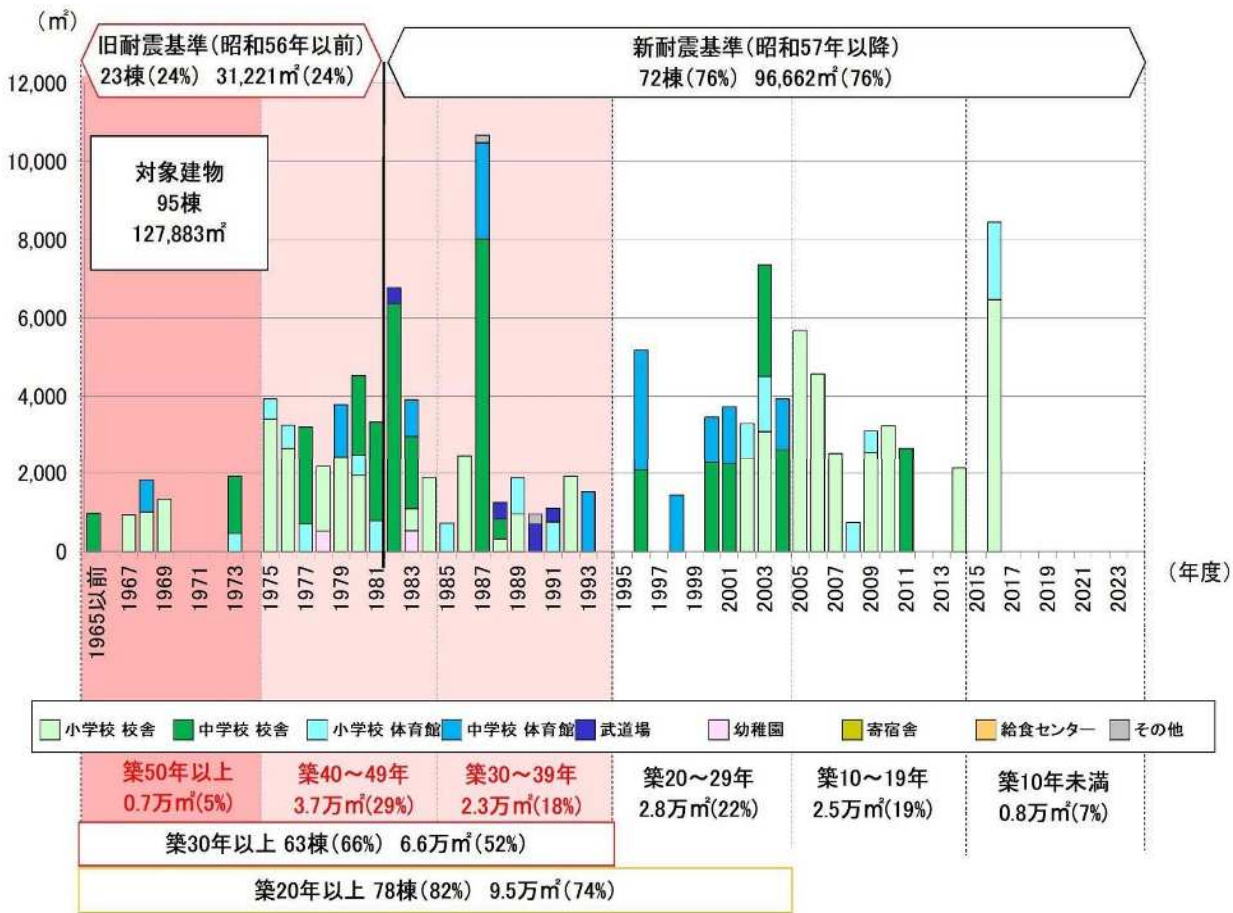
本計画における長寿命化の対象施設は、長寿命化事業によるコスト低減効果が低いと判断される建物（延床面積 200 ㎡未満）や休校中の建物を除く 95 棟（127,883 ㎡）を対象としています。

このうち、長寿命化改修等の検討が必要となる築 30 年以上の建物は 63 棟（66,316 ㎡）で、延床面積は本計画の対象としている学校施設の約 52%にあたります。

また、10 年後には、78 棟（94,711 ㎡）が築 30 年以上となり、約 74%の施設が長寿命化改修等の検討が必要となります。

本計画における長寿命化の対象施設は、
小規模の建物を除く 95 棟（総延床面積：127,883 ㎡） を対象とします。

建築年別延床面積

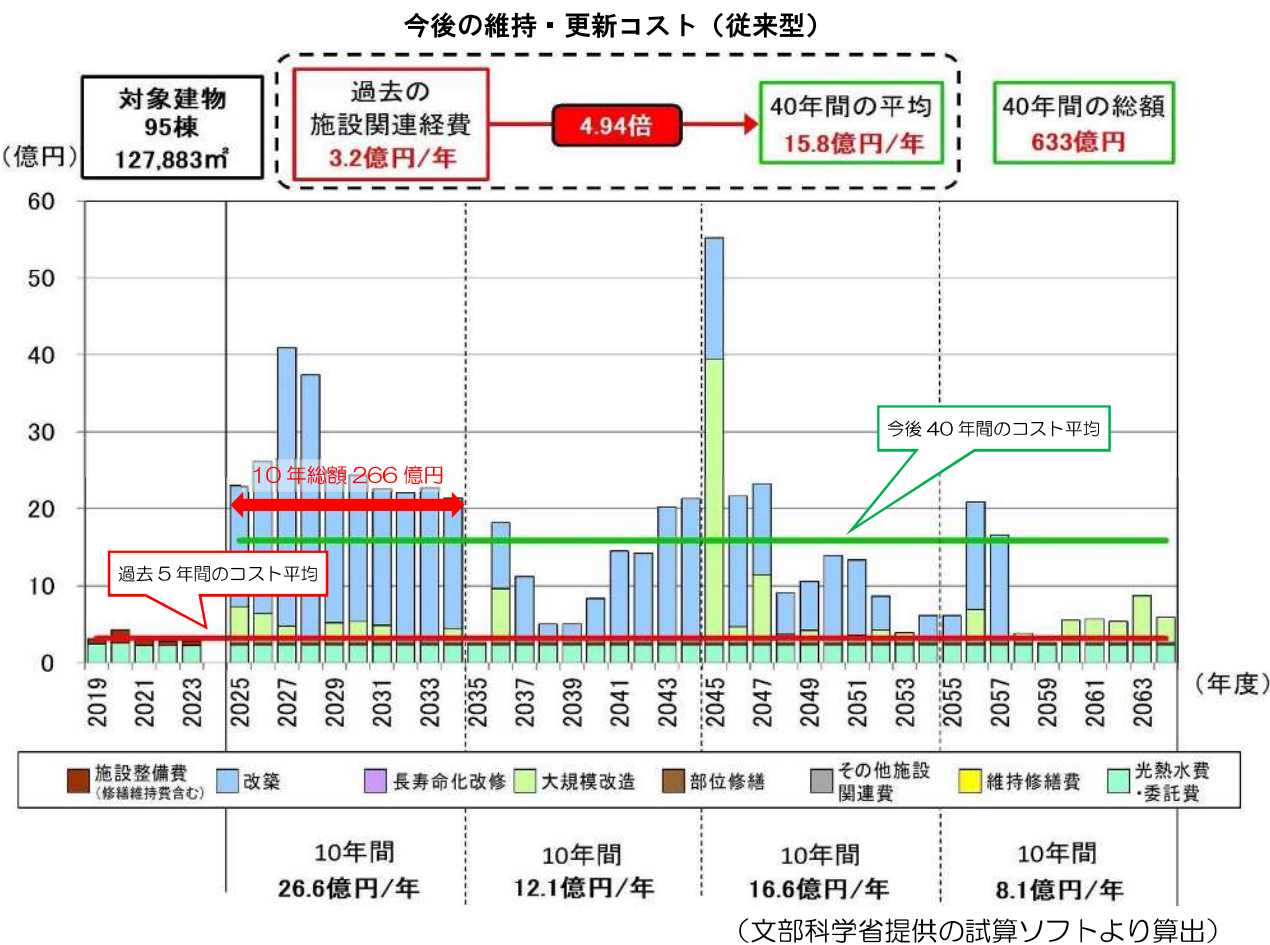


6) 今後の維持・更新コスト(従来型)

建築後 20 年で大規模改造を実施、建築後 40 年で改築するという従来型の更新サイクルを続ける場合、今後 40 年間に総額 633 億円、単年あたり 15.8 億円必要になると試算されています。

これは、過去 5 年間における施設整備費の 1 年あたりの平均費用である 3.2 億円の約 4.94 倍に相当します。

今後 10 年間でのコストを見ると、毎年約 20 億円を超えるコストが必要となり、2027 年には、単年で 40 億円を超えるコストが必要となる見通しとなっています。



【コスト算出条件】

基準年度：2024 年			
試算期間：基準年の翌年度から 40 年間			
改 築	改築周期：40 年	大規模改造	実施年数：20 年周期
	工事期間：2 年		工事期間：1 年
	改築単価：330,000 円/㎡		
	実施年数より古い建物の改修を 10 年以内に実施		

7) 学校施設の活用状況

災害時の避難場所・避難所としての活用

小学校及び中学校の一部は、本市の指定緊急避難場所又は指定避難所に指定されており、災害発生時において、避難場所又は避難所としての活用が見込まれています。

放課後児童クラブとしての活用

本市は、昼間保護者のいない家庭の、小学校児童等を対象に、健全育成や安全確保、遊びによる発達の助長などを行うため、市内 23 箇所で「放課後児童クラブ」を運営しています。

このうち 5 箇所の放課後児童クラブでは、学校施設の余裕教室が活用されています。

② 学校施設の老朽化状況の実態

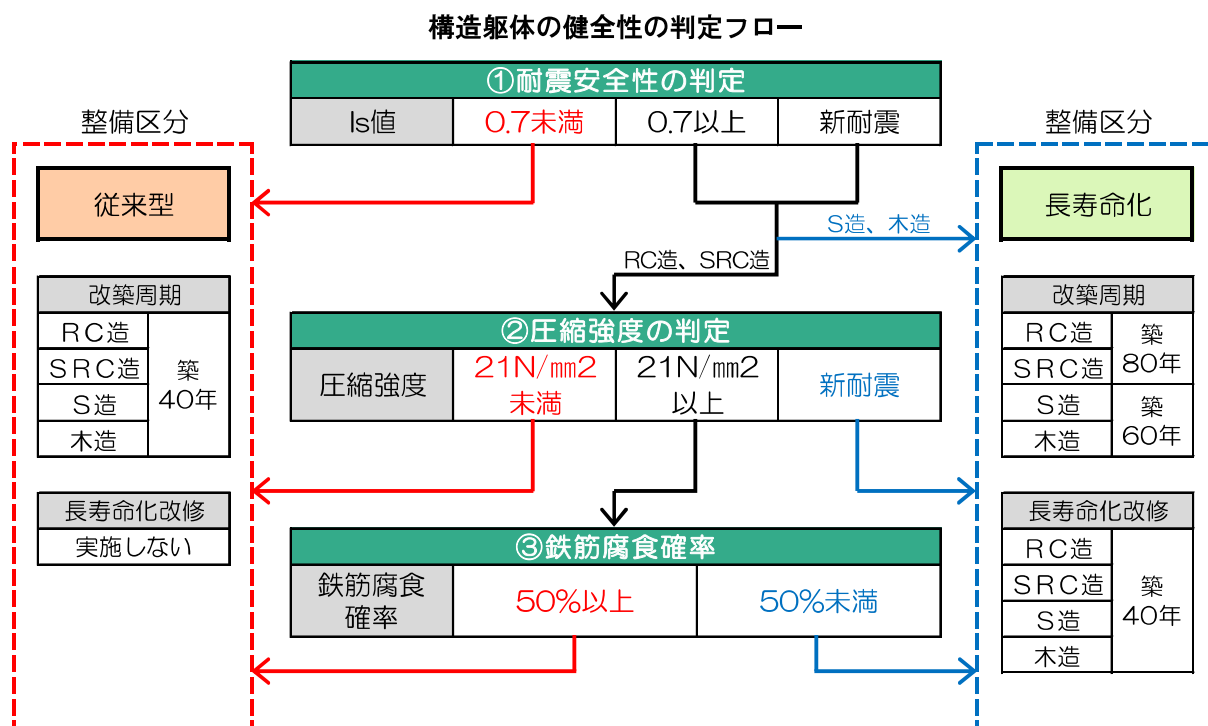
1) 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

1. 構造躯体の健全性の評価

効率的・効果的に計画の運用を行うため、以下のとおり、構造躯体の健全性について評価を行い、長寿命化の可否の判断を行いました。

① 構造躯体の健全性の評価フロー

構造躯体の健全性の評価フローは、以下のとおりです。



② 耐震安全性の判定

耐震安全性の判定は、耐震改修後のIs値にて、以下のとおり判定を行いました。

耐震安全性の判定

Is値	評価	判定
0.3未満	地震に対して倒壊又は崩壊する危険性が高い	否
0.3以上0.6未満	地震に対して倒壊又は崩壊する危険性がある	
0.6以上	地震に対して倒壊又は崩壊する危険性が低い	
新耐震 0.7以上	文部科学省での、 公立学校施設の耐震改修の補助要件 ※新耐震基準の建物は、Is値0.7以上あるものとみなす	良

※文部科学省では、公立学校施設の耐震改修の補助要件として、地震時の児童生徒の安全性、被災直後の避難場所としての機能性を考慮し、補強後のIs値が概ね0.7を超えることとしている。

③圧縮強度の評価

圧縮強度の判定は、RC 造・SRC 造の建物を対象に、耐震診断時のコンクリートの圧縮強度値（N/mm²：ニュートンパー平方ミリメートル）より、設計基準強度を基準とした判定を行いました。

コンクリート圧縮強度の判定

圧縮強度	計画供用期間の級	計画供用期間	供用限界期間	判定
21N/mm ² 未満	短期	およそ30年	およそ65年	否
21N/mm ² 以上・新耐震	標準	およそ65年	およそ80年	良
27N/mm ² 以上	長期	およそ100年	およそ200年	
36N/mm ² 以上	超長期	およそ200年	-	

※建築工事標準仕様書・同解説 JASS5 鉄筋コンクリート工事を基に設定。

④鉄筋腐食確率の評価

鉄筋腐食確率の判定は、RC 造・SRC 造の建物を対象に、耐震診断時の中性化深さデータより、中性化速度係数の算出を行い、算出した中性化速度係数より、鉄筋コンクリート部材中の鉄筋のうち、有害な腐食状態にある鉄筋の確率（鉄筋腐食確率）を推計し、以下のとおり判定を行いました。

鉄筋腐食確率の判定

鉄筋腐食確率	劣化症状の発生状況	判定
0.5%未満	健全で劣化症状が見られない	良
0.5%以上3%未満	少数の微小なひび割れ・錆汁	
3%以上15%未満	各所にひび割れ・錆汁、少数の剥離・剥落	
15%以上50%未満	各所に剥離・剥落や鉄筋露出	
50%以上	半分以上の面に剥離・剥落や鉄筋露出	否

※和泉意登志：コンクリート工学、構造物の耐久性設計手法例に基づき設定。

なお、鉄筋腐食確率の推計にあたり、鉄筋の有害な腐食状態を以下のとおり定義し、かぶり厚さは、建築基準法施行令に定められる最小かぶり厚さ『30 mm』と設定しました。

鉄筋腐食グレードと鉄筋の状態

鉄筋腐食グレード	鉄筋の状態	
Ⅲ		表面に薄いさびがひろがり、コンクリートにさびが付着している
Ⅳ		やや厚みのある膨張性のさびが生じているが、断面欠損は比較的少ない

※出典：学校施設の長寿命化改修の手引（文部科学省 平成 26 年 1 月）

⑤総合評価と目標とする耐用年数の設定

構造躯体の各健全性評価の結果により、以下の基準にて総合評価を行い、効率的・効果的な整備計画策定を行うための整備方針を設定しました。

総合判定の基準

	耐震安全性	圧縮強度	鉄筋腐食確率	総合判定と整備方針	
判定基準	いずれかの判定が『否』			否	従来型
	いずれの判定も『良』			良	長寿命化

また、設定した整備方針に基づき、目標とする耐用年数の設定を以下のとおり行いました。

整備方針に基づく目標とする耐用年数の設定

整備方針	構造	耐用年数の型	目標使用年数	整備周期	
				大規模改造	長寿命化改修
従来型	RC造、SRC造	Y40	40年	築20年	-
	S造、木造				
長寿命化	RC造、SRC造	Y80	80年	築20年／60年	築40年
	S造、木造	Y60	60年	築20年	築40年

※日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説（2009年2月改定）」を参考に設定。

※旧耐震基準の『S造、W造』は、従来型とする。

2. 構造躯体の健全性の評価結果

構造躯体の評価結果は以下のとおりで、計画の対象とした95棟のうち、82棟（全体の86%）が60～80年の建物使用が期待できる結果となっています。

構造躯体の健全性評価結果に基づく整備方針

整備方針	従来型		長寿命化	
構造	RC造、SRC造	S造、木造	RC造、SRC造	S造、木造
小学校	6棟	3棟	32棟	8棟
中学校	4棟	0棟	28棟	11棟
幼稚園	0棟	0棟	1棟	2棟
計	10棟	3棟	61棟	21棟
割合	10.5%	3.2%	64.2%	22.1%
整備方針別の割合	13.7%		86.3%	

※計画対象棟数：95棟

3. 構造躯体以外の劣化状況

① 構造躯体以外の劣化状況評価基準

構造躯体の健全性評価・判定により、長寿命化を図ることが可能と判断された施設の整備優先の検討を行うため、長寿命化計画に位置付けた施設を対象に、現地調査を実施しました。

現地調査は、主に目視による調査を実施し、確認された劣化等を文部科学省提供の試算ソフトにて出力した「劣化状況調査票」に記載し、老朽化の評価を行いました。

老朽化の評価対象部位は、『屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備』とし、経過年数を基礎評価とした4段階の評価を行いました。

劣化状況の評価基準

良好  劣化	評価	経過年数による基礎評価	考慮する劣化状況
	A	築20年未満	概ね良好
	B	築20年以上40年未満	部分的に劣化（安全上、機能上、問題ない）
	C	築40年以上	広範囲に劣化 （安全上、機能上、不具合発生の兆し）
	D	経過年数に関わらず著しい劣化・損傷が確認される場合	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

※文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」に基づき設定

② 確認された劣化状況

調査の結果、建物全体の耐久性や安全性に著しい影響を与えるD評価の劣化は確認されませんでした。以下の事項によりC評価とした建物が次頁の表のとおり確認されました。

- ・建物の経過年数（築40年以上かつ大規模な改修等が未実施）による基礎評価
- ・現地調査にて、部分的に劣化等の進行が確認された建物

なお、確認されたC評価の劣化・損傷については、その発生箇所や部材の耐用年数等をカルテに整理を行いました。

今後は、カルテに記録した劣化状況を踏まえ、劣化進行に注視しつつ長寿命化改修等の改修を実施するまでは、毎年の維持管理で随時対応を行っていきます。

構造躯体以外の劣化状況評価結果

建物用途			小学校	中学校	幼稚園
対象棟数			49	43	3
劣化状況の評価部位	屋根・屋上	A 評価	17 (42.9)	4 (11.6)	0 (0.0)
		B 評価	25 (42.9)	27 (60.5)	0 (0.0)
		C 評価	7 (14.3)	12 (27.9)	3 (100.0)
	外 壁	A 評価	17 (42.9)	4 (11.6)	0 (0.0)
		B 評価	24 (40.8)	25 (55.8)	0 (0.0)
		C 評価	8 (16.3)	14 (32.6)	3 (100.0)
	内 部 仕 上	A 評価	13 (26.5)	1 (2.3)	0 (0.0)
		B 評価	12 (24.5)	24 (55.8)	0 (0.0)
		C 評価	24 (49.0)	18 (41.9)	3 (100.0)
	電 気 設 備	A 評価	16 (32.7)	1 (2.3)	0 (0.0)
		B 評価	15 (30.6)	26 (60.5)	0 (0.0)
		C 評価	18 (36.7)	16 (37.2)	3 (100.0)
	機 械 設 備	A 評価	16 (32.7)	1 (2.3)	0 (0.0)
		B 評価	15 (30.6)	27 (62.8)	0 (0.0)
		C 評価	18 (36.7)	15 (34.9)	3 (100.0)

※ () は、対象棟数に対する割合を示す。

※電気設備、機械設備の C 評価は、経過年数による基礎評価であり、著しい不具合等は確認されない。

現地調査にて劣化進行が確認された主な部位の状況

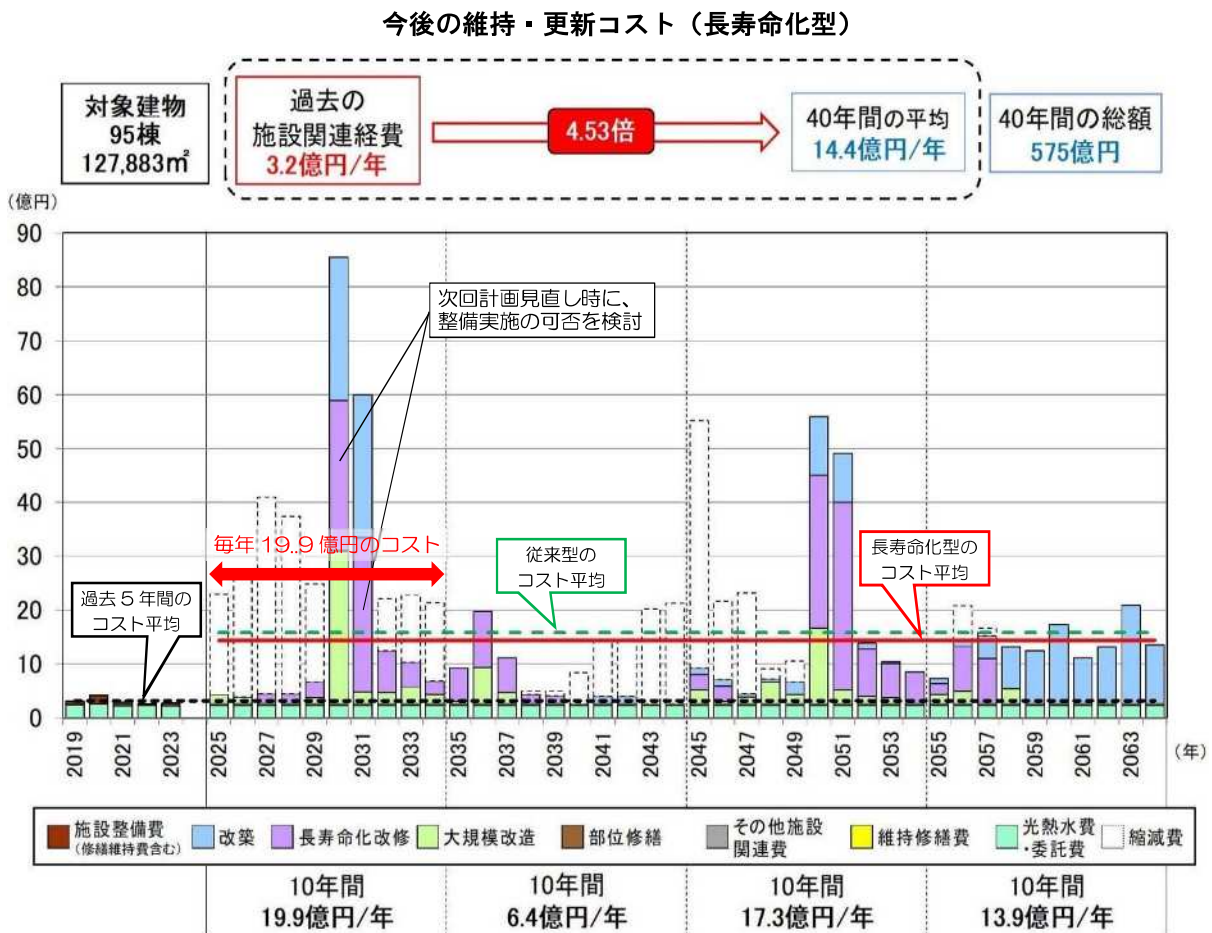
小学校	外壁	小学校	内部仕上	中学校	屋上・屋根
					
上裏の爆裂		漏水跡		シート防水の剥がれ	
中学校	内部仕上	幼稚園	屋根・屋上	幼稚園	外壁
					
スポーツフロアの劣化		屋根萱材の腐食		鉄骨柱の腐食	

2) 今後の維持・更新コスト(長寿命化型)

構造躯体の評価に基づく整備方針を踏まえた、今後 40 年間の維持・更新コストは総額 575 億円、単年度あたり 14.4 億円必要になると試算されています。

これは、過去 5 年間における施設整備費の 1 年あたりの平均費用である 3.2 億円の約 4.53 倍に相当します。

また、今後 10 年間でのコストを見ると、毎年約 19.9 億円のコストが必要となっています。



なお、2030 年には、単年で 80 億円を超えるコストが必要となる見通しとなっています。

これは、計画策定時(令和 2 年3月)に設定した整備内容・周期にて『長寿命化改修又は大規模改造』が予定されていたが、本市の財政状況及び今後数年以内に「佐伯市立小・中学校の今後の在り方(適正規模・適正配置)に関する基本方針」に基づく統廃合計画が示されることを考慮した結果、計画の実行を先送りし、次回の計画見直し時に整備実施の可否を検討するものとしたためです。

そのため、次回の計画見直し時には、以下の内容を踏まえ、さらなるコストの縮減・平準化を推進する必要があります。

構造躯体調査の推進

10 年後には、新耐震基準の建物のうち新たに 15 棟(28,395 ㎡)が築 30 年を経過することになり整備の実施時期を迎えます。建物は躯体の健全性が確保されてはじめて、長期間使用することができるため整備検討の際は、構造躯体の調査を実施し、構造躯体の状況に基づく適切な整備を実施します。

定期的な点検結果に基づく劣化状況を踏まえた整備の検討

定期的な点検結果に基づく劣化状況を踏まえた、適切な整備内容の検討を行っていきます。

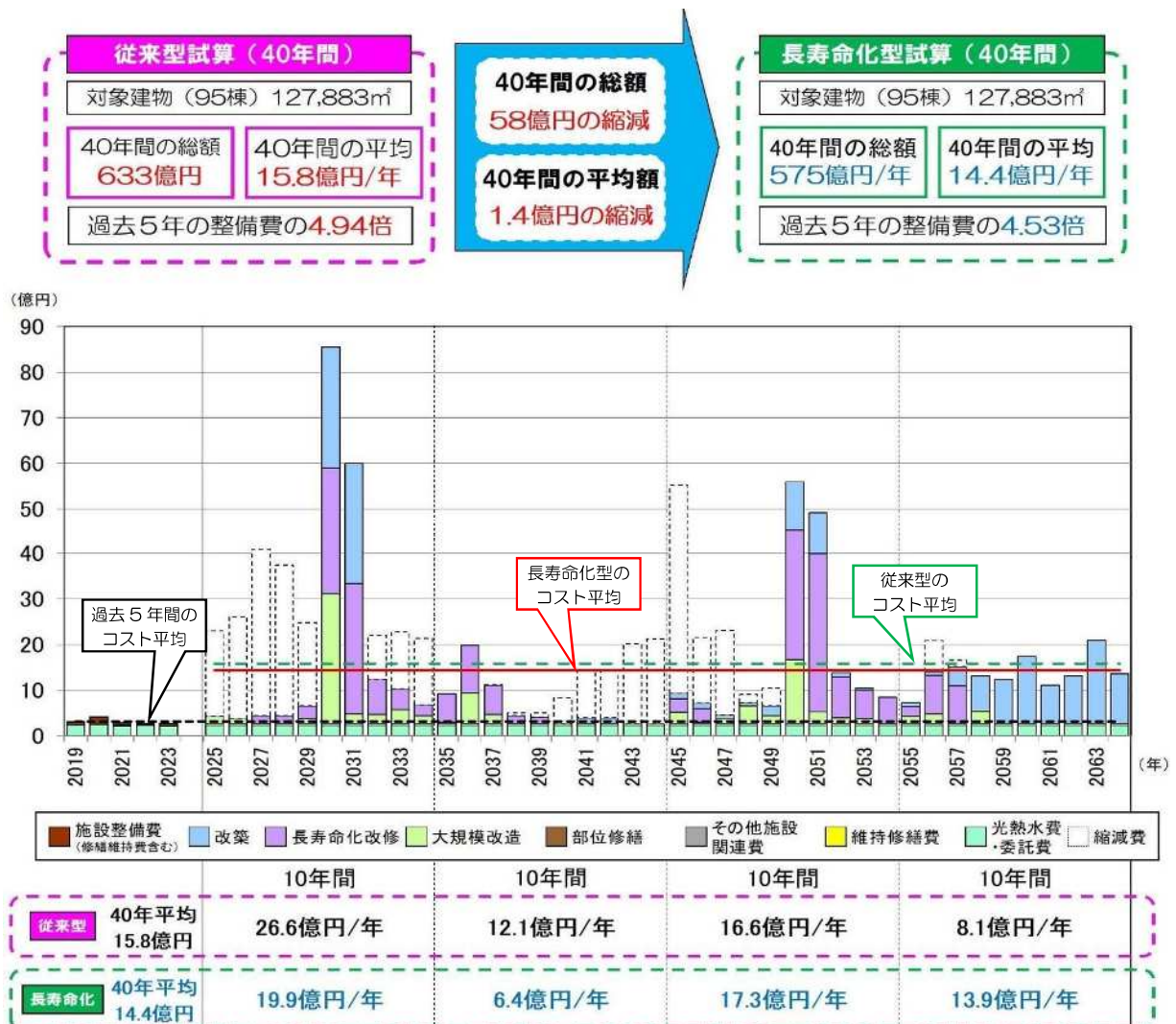
建築後 20 年で大規模改造を実施、建築後 40 年で改築するという従来型の更新サイクルから構造躯体の状況等を踏まえた長寿命化型への整備に移行することによるコストの縮減効果を以下の試算条件にて比較を行いました。

40 年間のコスト縮減効果試算条件

項目	内容
A：(従来型) 試算ソフトによる試算結果	(2025 年～2034 年事業費) + (過去 5 年間の施設整備費平均)
B：(長寿命化型) 検討した 40 年間の整備計画	(2025 年～2034 年事業費) + (過去 5 年間の施設整備費平均)
長寿命化のコスト見通し (A－B)	総事業費、単年度あたりのコストを比較

検討した今後 40 年間の整備コストは、文部科学省提供の試算ソフトにより試算された従来型の整備コストに比べ、40 年間総額で 58 億円の縮減となり、1 年あたり 1.4 億円のコスト減となる見通しとなっています。

今後の 40 年間のコスト見通しとコスト縮減効果



(4) 学校施設整備の基本的な方針等

① 学校施設の規模・配置計画等の方針

1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

佐伯市公共施設等総合管理計画（令和5年3月）による基本方針を踏まえ、今後の学校施設整備の基本方針を以下のとおり定めます。

1. 施設総量の適正化の推進	
総合管理計画	長寿命化計画の基本方針
◆市民ニーズ、施設の目的や機能、利用状況等を総合的に勘案し、複合化、集約化、転用、廃止等を推進することで、施設総量を縮減します。	◆廃校施設については、老朽化が進んでいる施設や利用不可能な施設は計画的に除却します。 ◆改築の際は、少子化の進展に伴う学校規模の適正化を図り、施設総量の縮減を推進します。
2. 長寿命化の推進と管理運営の効率化	
総合管理計画	長寿命化計画の基本方針
◆予防保全的な観点から定期的な点検・診断を実施し、計画的な耐震化、修繕等を行い、長寿命化を推進することで、ライフサイクルコストの縮減を図ります。	◆今後も定期的な点検・診断を実施し、適正な維持管理を行っていきます。 ◆大規模改修等の際は、構造躯体調査を実施し、結果に応じた適切な運用を図ります。
3. まちづくりと連動した計画の推進	
総合管理計画	長寿命化計画の基本方針
◆佐伯市総合計画において本市が目指す将来像を見据えたまちづくり施策との連動を図り、それぞれの地域の特性及び将来の人口構造の変化を考慮したマネジメントを推進していきます。	◆義務教育の機会等の均等や教育水準の維持・向上の観点を踏まえつつ、施設規模の適正化を図っていきます。

2) 学校施設の規模・配置計画等の方針

本市における年少人口（0 歳から 15 歳未満の人口）は、前述の『P15.年少人口の推移及び将来推計』より、1980 年の年少人口 21,400 人を 100%とした場合、2025 年時点で約 5,800 人（73% 減少）、2050 年時点では、約 2,800 人（87%減少）と推計されています。

よって、少子化による児童生徒数減少の傾向は本市も例外ではなく、一定規模の学習集団による教育効果を確保する観点から、学校等の適正規模の確保や適正配置が喫緊の課題となっています。

令和 5 年 1 月 26 日には「佐伯市立幼稚園及び小・中学校教育問題検討委員会」から「佐伯市立小・中学校の今後の在り方（適正規模・適正配置）」については、各小・中学校の児童生徒数の推移や学校選択制度（小規模特認校制度）の状況を見ながら、学校統廃合も検討・準備に入るとの答申が示されています。

よって今後は「佐伯市立小・中学校の今後の在り方（適正規模・適正配置）に関する基本方針」に沿って協議を推進していきます。

しかし、厳しい財政状況の中、学校の新規整備による適正規模・適正配置の事業推進は困難であり、学校等と地域とのつながりを維持するため、以下の方針にて事業を推進します。

1. 適正な施設規模の推進

佐伯市立学校の適正規模の考え方を、「小学校は複式によらない最小人数での 6 学級以上、中学校は 3 学級以上」を標準とし、年少人口の減少に応じて生じた余裕教室等の空きスペースを、長寿命化改修等に併せて再配置し、より利用しやすく多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる環境への改修を推進していきます。

2. 適正な施設配置の推進

学校等の適正配置に当たっては、適正規模を確保しつつ児童生徒の通学路の安全確保等を配慮したうえで適切に判断していきます。

② 改修等の基本的な方針

1) 長寿命化の方針

従来の改築を中心とする老朽化対策では、今後、一斉に高まってくる施設の改築需要により、それらにかかる費用が、本市の財政を圧迫することが想定されます。

このような事態に対応するため、改修等の基本的な方針として『既存施設の長寿命化』という考え方を取り入れ、定期的な点検の結果等に基づく効率的な補修サイクルの構築や予防保全的な改修の実施等により、施設の長寿命化を推進することで、施設あたりのライフサイクルコストを縮減し、財政負担の軽減と平準化を図ります。

予防保全的な改修の考え方については、文部科学省が策定した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」（平成 27 年 4 月）に次のように示されています。

○予防保全の方針

施設をできる限り長く使うため、適切な維持管理を行っていくことが重要であり、そのためには、老朽化による劣化・破損等の大規模な不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく、損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施することで機能・性能の保持・回復を図る「予防保全」を導入することも有効である。

「予防保全」を行うことにより、突発的な事故や費用発生を減少させることができ、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや、改修、日常的な維持管理の費用を平準化し、中長期的なトータルコストを下げる事が可能となる。一方で、毎年の維持管理費として一定程度の費用を見込む必要があることに留意する必要がある。

1. 構造躯体の健全性評価の実施

整備の際は、構造躯体の健全性について調査を実施し、構造躯体の健全性について、評価を行ったうえで、評価結果に基づく適切な整備を行っていきます。

また建物の築年数、躯体健全性調査（コンクリート強度、中性化試験等）や目視調査に加えて建物ごとの使用頻度や利用者数等、施設運営上の課題などの評価を計画の中に反映させます。

定量的評価

○第 1 次評価

- ・躯体健全性調査（コンクリート強度、中性化試験等）
- ・技術職員による現地調査

○第 2 次評価

- ・建物使用頻度
- ・児童生徒数推計（学級数）や利用者数

○第 3 次評価

- ・施設運営上の課題等

2. 環境に配慮した改修の実施

構造躯体の評価の結果、長寿命化が可能と判断された建物については、改築に比べ、解体等に伴う廃棄物や二酸化炭素の排出量が少ない長寿命化改修への転換を図ります。

3. 中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減

建物の経過年数や構造躯体の健全性・劣化状況等を踏まえながら、予算制約を定め効率的な中長期の整備計画の検討を行い、予算の平準化やトータルコストの縮減に努めます。

4. 安全性・機能性等の確保

構造躯体の評価の結果、改築せざる得ない建物があった場合は、劣化状況等を踏まえ、改築までの期間に应急的な保全を行い、当面の安全性・機能性等の確保を行っていきます。

2) 目標使用年数、改修周期の設定

目標使用年数は、上位計画である「佐伯市公共施設等総合管理計画（令和 5 年 3 月）」や、日本建築学会「建築工事標準仕様書・同解説（2009 年 2 月改訂）」を総合的に勘案し、構造別に以下のように設定します。

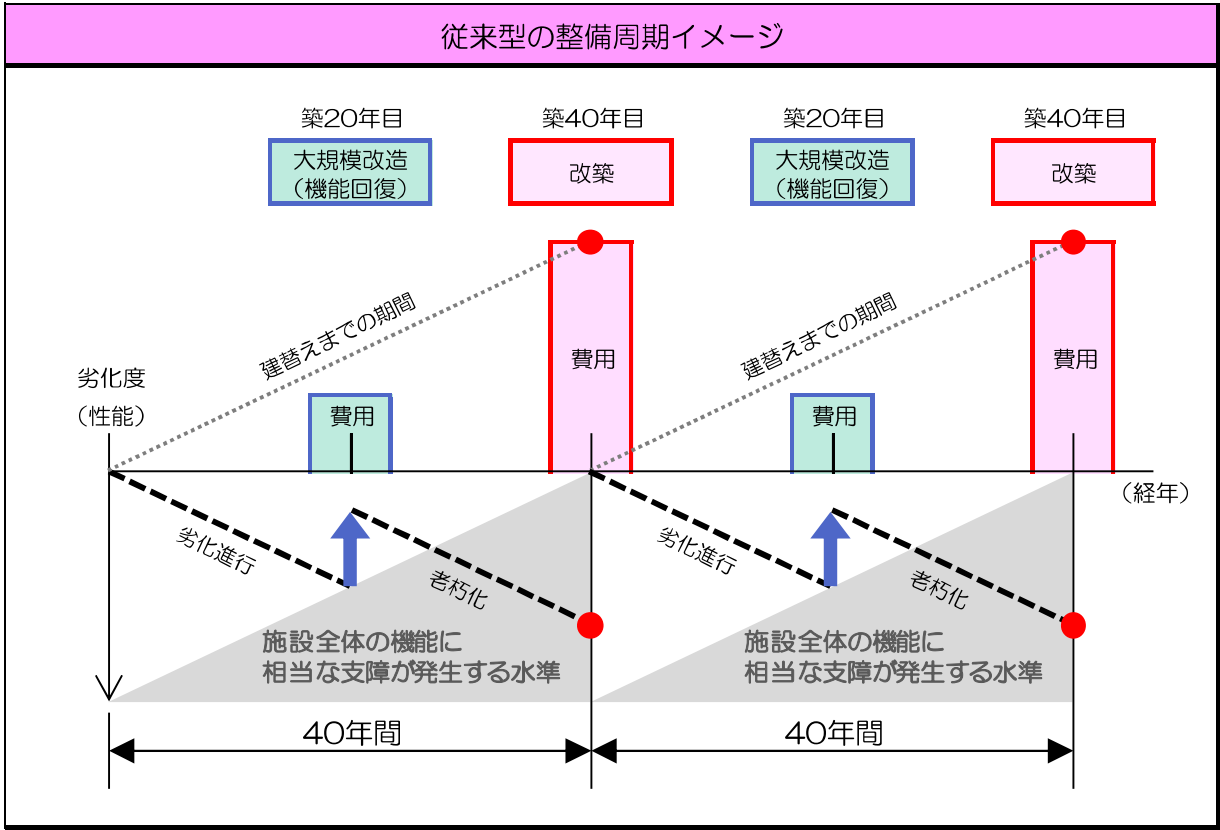
目標使用年数の型が『長寿命化』かつ『構造がその他（S 造、SRC 造等）』である場合は、改修の際には、構造躯体の状況確認等を実施するものとし、調査結果に基づき延命化を図っていくものとします。

目標使用年数と改修周期

整備方針	構造	耐用年数の型	目標使用年数	整備周期	
				大規模改造	長寿命化改修
従来型	RC造、SRC造	Y40	40年	築20年	-
	S造、木造				
長寿命化	RC造、SRC造	Y80	80年	築20年／60年	築40年
	S造、木造	Y60	60年	築20年	築40年

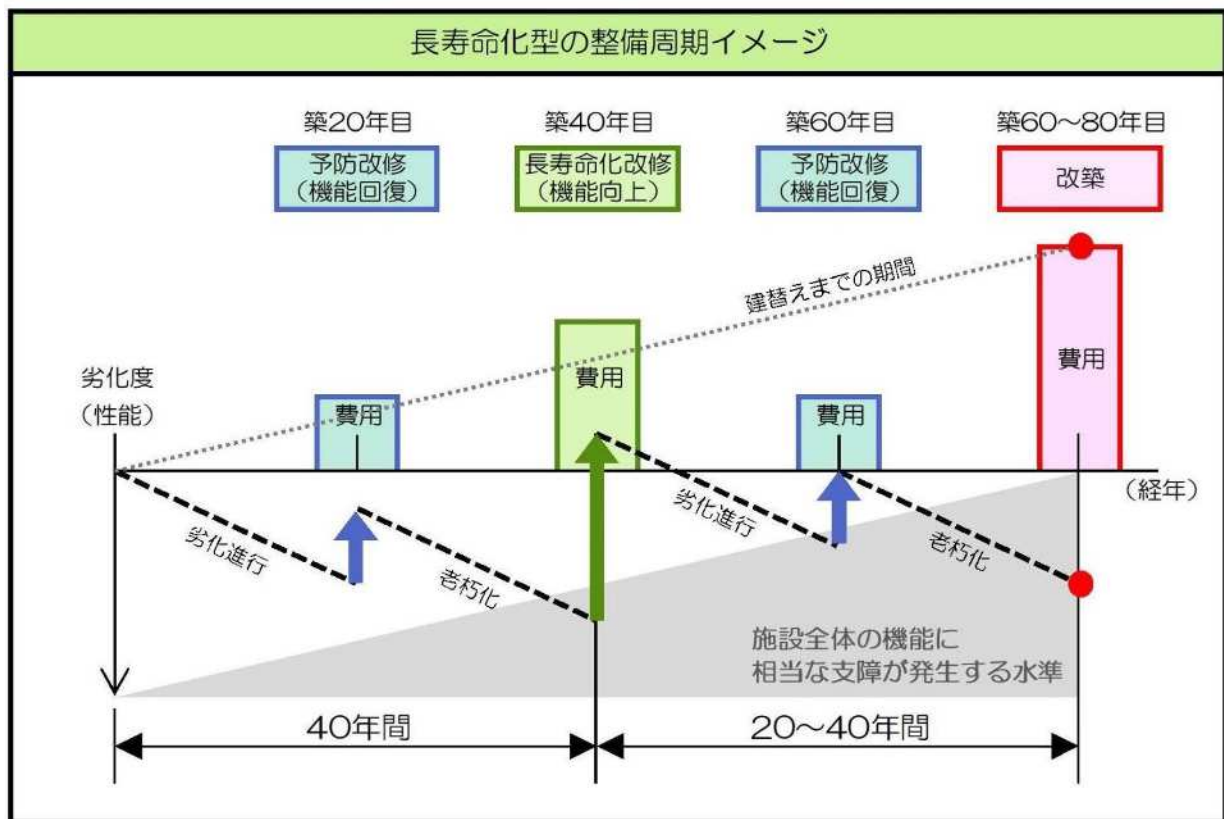
※1 改修の際に実施する耐久性調査の結果によっては、この限りでない。

従来型の整備周期



大規模改造	
機能回復中心の事後保全的な対応（基本的に建物全体ではなく部分的な修繕を実施）	
周 期	築 20 年
内 容	◆屋上防水 ◆外壁改修 ◆トイレ改修 ◆空調改修 ◆当面の安全性・機能性の確保 ◆グラウンド改修 等

長寿命化型の整備周期



予防改修	
建物の長寿命化を図るための予防的な改修事業	
周 期	築 20 年、築 60 年
内 容	◆構造躯体の健全性評価 ◆外壁改修 ◆設備機器更新 ◆屋上防水改修 ◆劣化の著しい部分の修繕 ◆故障・不具合の修繕

長寿命化改修	
建物の長寿命化改良を図る全面的な改修工事	
周 期	築 40 年
内 容	◆コンクリートの中性化対策 ◆鉄筋の腐食対策 ◆鉄筋のかぶり厚さの確保 ◆鉄骨の腐食対策 ◆接合部の破損の補修 ◆耐久性に優れた材料等への改修（高耐久性塗料・防水材等） ◆維持管理や設備更新の容易性の確保（給排水管の露出化等） ◆少人数指導など多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる環境整備 ◆断熱、二重サッシ、日射遮蔽等の省エネルギー対策 等

(5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

① 改修等の整備水準

改修（特に長寿命化改修）の実施の際は、構造躯体の長寿命化対策（中性化対策等）により建物の耐久性を高めるとともに、省エネ化や多様な学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会的要請に応じるための改修についても取り組みを行っていきます。

1. 建物の耐久性を高める改修

- ◆水道、電気、ガス管等のライフラインの更新（維持管理等の容易性確保のための管の露出化等）
- ◆コンクリートの中性化対策※ひび割れ対策も併せて実施
 - 〔中性化深さが鉄筋位置まで到達していない場合〕
 - ・樹脂製塗膜やタイル仕上げなどの防水対策
 - ・中性化抑制剤やアルカリ性付与剤の塗布
 - 〔中性化深さが鉄筋位置まで到達している場合〕
 - ・再アルカリ化工法
 - ・断面修復工法
- ◆塩害対策、凍害対策、アルカリシリカ反応によるひび割れ対策等
 - ・定期点検により『塩害、凍害、アルカリシリカ反応』等が疑われる劣化が確認された場合、コンクリートコアの採取を行い、塩分含有量等の試験を実施します。

建物の耐久性を高める改修等の例

		
給排水管の露出化	中性化深さの評価	アルカリ性付与剤の塗布

出典：文部科学省「学校施設の長寿命化改修の手引」

2. 建物の機能性を高める改修

整備時の社会要求を踏まえ、以下の改修の取り組みを行っていきます。

建物の機能性を高める改修の例

		
少人数教室の整備	多目的スペースの整備	エコ改修（自然光利用）

出典：文部科学省「学校施設の長寿命化改修の手引」

② 維持管理の項目・手法等

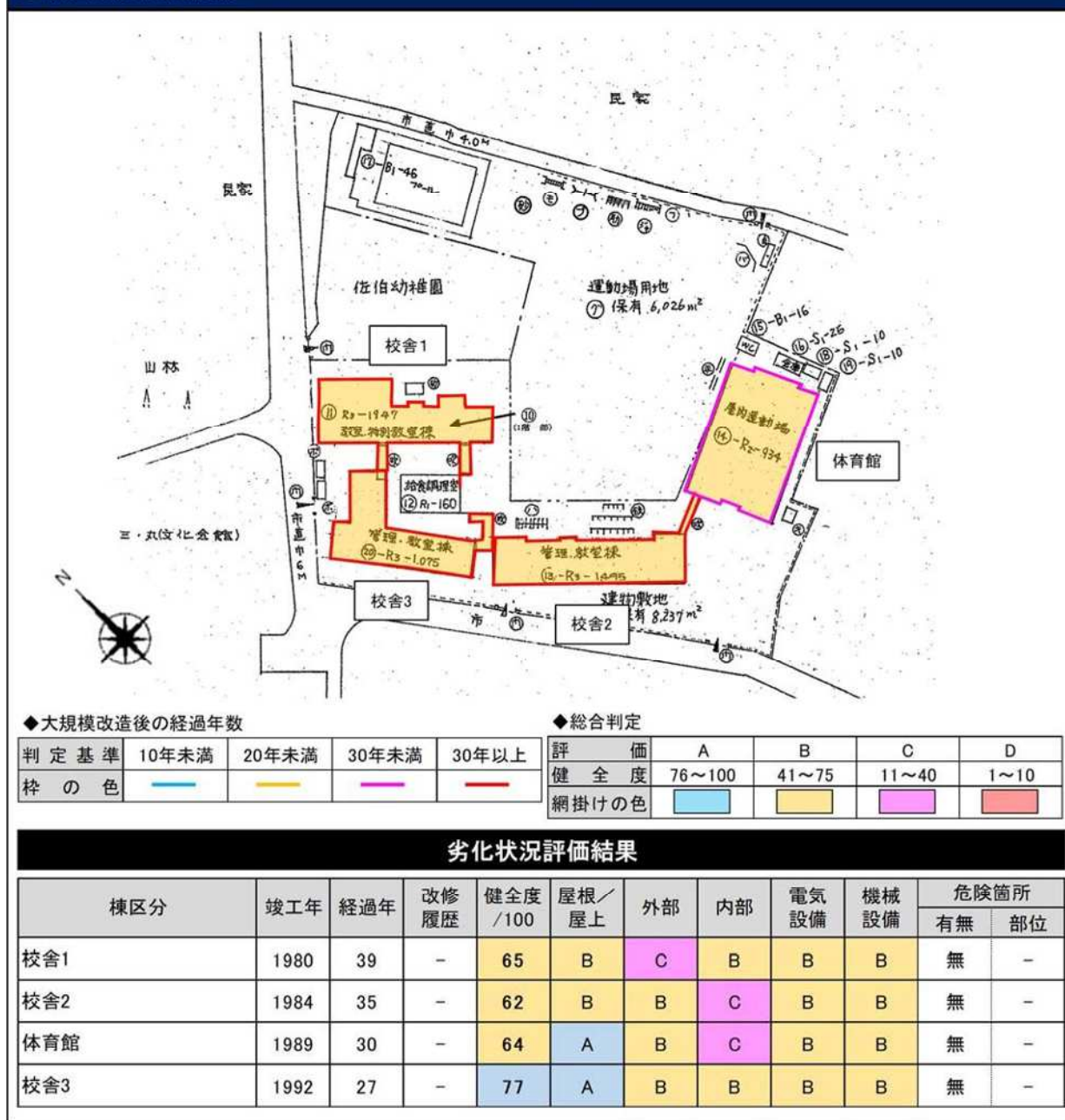
引き続き定期点検や日常点検の実施による建物劣化状況の把握に努めます。

なお、点検については3年の周期で実施し、確認された劣化状況等を施設カルテや調査票に記録を行うとともに、特に劣化が著しく進んでいる施設については、予定を前倒しして構造躯体の調査を実施するなど、建物状況の把握に努めて行きます。

また、市全体の施策との調整を図りながら、継続した保全に努め、教育環境水準の維持・向上を図っていきます。

維持管理状況や劣化状況の記録を行う施設カルテ※抜粋

8. 棟区分別判定結果



(6) 長寿命化の実施計画

① 改修等の優先順位付けと実施計画

本計画の策定にあたり実施した各種判定項目の結果に基づき、過去の改修等の実施状況や本市の財政状況を踏まえ、施設整備の実施計画を策定しました。

なお、施設整備の実施計画は、今後、概ね5年ごとに実施する本計画の見直しを踏まえ、10年間の期間で検討し、今後5年間の施設整備計画の内容を示しています。

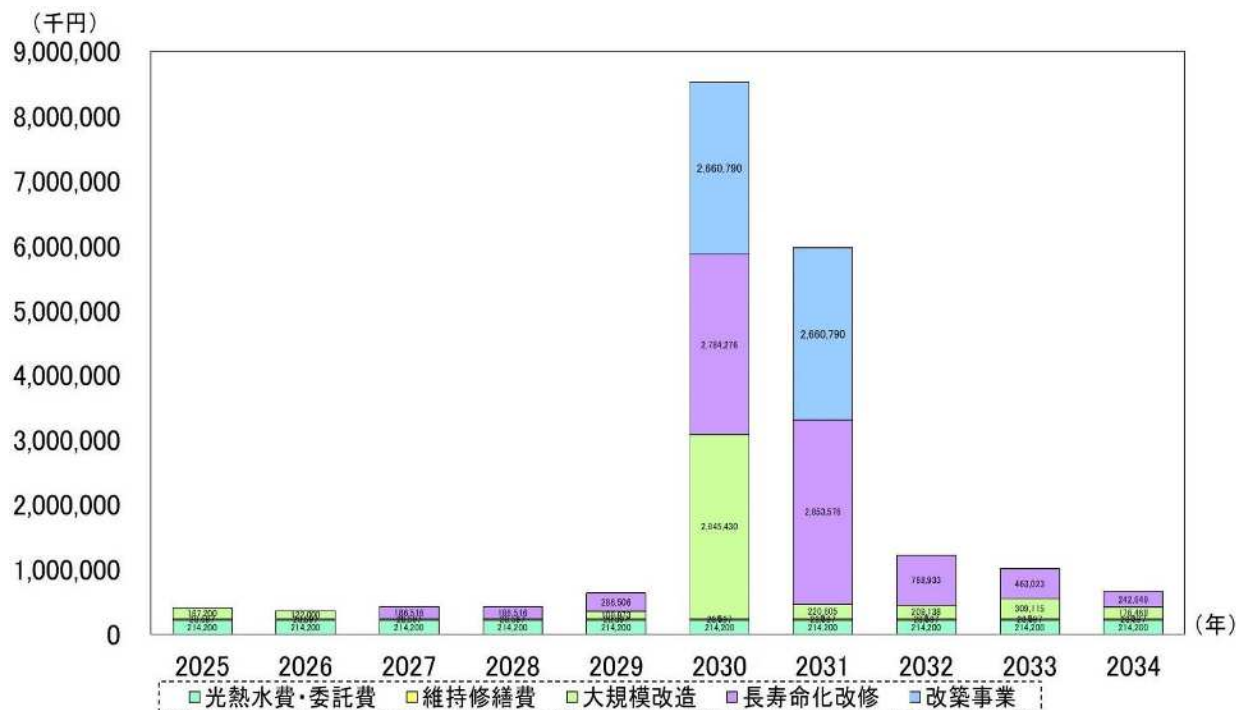
計画の見直し予定

計画の見直し予定年度（西暦）	2030 年度
----------------	---------

施設整備の優先順位

整備優先度	内 容	対象数
優先度：高	・築後 40 年以上の従来型かつ鉄筋腐食確率 50%以上である建物の改築 ・特別教室棟の空調設備設置工事 ・普通教室等の LED 照明器具改修 ・体育館等の空調設備設置工事及び LED 照明器具改修 ・屋上防水改修	13 棟 30 校 28 校 4 校
優先度：中	築後 30 年以上の長寿命化型である建物の長寿命化改修	40 棟
優先度：低	築後 20～30 年以上の長寿命化型である建物の大規模改造	29 棟
合 計		144

直近 10 年の施設整備計画



直近 10 年の整備計画の作成に当たっては、補助事業等に要した事業費を除いた過去 5 年間の施設整備費について、その平均額程度は、例年発生する維持管理費用であると位置付けを行い、整備計画を検討しました。

今後 10 年間では、以下の整備を予定するものとします。

1. 改築事業の実施

構造躯体の状況により、多額の整備費用を投入しても延命化による効果が望めない施設を対象とした事業の実施。※改築の際は、統廃合を要件に整備したうえで建物規模の適正化を図る。

2. 大規模改造（トイレ改修事業等）の実施

教育内容・方法の多様化等に適合させるため、児童生徒にとって安全で快適なトイレ環境や空調設備の提供のほか、LED照明器具等への切り替えを目的とした事業の実施。

3. 長寿命化事業の実施

構造躯体の状況により、延命化による整備事業費の縮減効果が望める施設を対象とした事業の実施。

構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる環境の提供など、現代の社会要請に応じた施設の長寿命化を図る。

※事業実施の際は、構造躯体調査や各種設備の更新等を含む機能性の向上を図る。

4. 予防改修事業の実施

建物の長寿命化を図るための予防的な改修を目的とした事業の実施。

将来的に長寿命化を図る建物について、健全な状態に保つための予防的な改修工事を適切なタイミングで実施し、致命的な損傷の発見を事前に防ぐことで、効率的・効果的に施設の長寿命化を図る。

今後も施設の劣化状況等を定期的に把握するとともに、社会情勢の変化、人口推計、財政状況等を考慮しながら少子化、人口減少下においても持続可能な施設形成に向けて、効果的・効率的な施設整備を推進していきます。

今後 5 年間の施設整備計画内容

整 備 内 容			
① 長寿命化改良事業		長寿命化事業 ①佐伯城南中学校（校舎3） ②佐伯南中学校（校舎1） 予防改修事業 屋根・屋上改修 ①渡町台小学校（校舎3） ②鶴谷中学校（校舎2） ③昭和中学校（校舎4） ④鶴見中学校（校舎2）	
部位改修	②劣化状況評価（A～D） （評価判定により早急な対応が必要）改修	躯体への影響が優先	劣化状況評価にてD評価（早急な対応が必要） 該当なし
	③大規模改造（質的整備） （施策への対応）	照明設備設置	LED照明器具改修 ※校舎など（30校） ①佐伯市内全小・中学校 ※体育館（8校） ①中学校（鶴谷・佐伯城南・佐伯南・昭和） ②小学校（佐伯・鶴岡・上堅田・下堅田）
		空調設備設置	空調設備設置工事 ※特別教室棟（30校） ①佐伯市内全中学校（理科室ほか） ②佐伯市内全小学校（同上） ※体育館 ①指定避難所を優先
		トイレ改修	これまでの実績により設定 トイレ洋式化 年1校
	④設備等の大きなコストのかかる更新サイクルへの対応	キュービクル	※施設の改修時に応じて対応
修繕費・その他経費			これまでの実績により設定 修繕費 年800千円/校

※「佐伯市立小・中学校の今後の在り方（適正配置・適正規模）に関する方針」に基づく統廃合計画が示された場合については、改めて施設整備計画内容の見直しを行うものとする。

② 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果 ～維持・更新の課題と今後の更新～

構造躯体の状況等に基づき、検討・策定した施設整備の実施計画による今後 10 年間の整備コストを、文部科学省提供の試算ソフトにより試算された従来型の整備コストと比較を行い、コスト縮減効果の検証を行いました。

実施計画によるコスト縮減効果の試算条件は、以下のとおりです。

コスト縮減効果試算条件

項目	内容
A：試算ソフトによる試算結果（従来型）	（2025 年～2034 年事業費）＋ （過去 5 年間の施設整備費平均）
B：検討した実施計画	（2025 年～2034 年事業費）＋ （過去 5 年間の施設整備費平均）
長寿命化のコスト見通し（A－B）	総事業費、単年度あたりのコストを比較

実施計画による今後 10 年間の整備コストは、文部科学省提供の試算ソフトにより試算された従来型の整備コストに比べ、10 年間総額で 67 億円の縮減となり、1 年あたり 6.7 億円のコスト減となる見通しとなっています。

また、過去 5 年間の施設関連経費と比べると、単年度あたりの事業費は、過去 5 年間の施設関連経費から約 16.7 億円増加の平均約 19.9 億円の事業費が発生する見通しとなっています。

試算ソフトによる従来型の見通しとの比較



今後も 40 年間の長期的な見通しや定期的な点検結果に基づく劣化状況を踏まえつつ、本市において執行可能な予算制約の範囲で、効率的・効果的な整備計画の検討を行っていきます。

(7) 長寿命化計画の継続的運用方針

① 情報基盤の整備と活用

本計画策定にあたり作成したデータベースや施設カルテに、今後実施する保全履歴等の記録を蓄積していくとともに、建築基準法第 12 条に基づく定期点検の結果等や構造躯体の調査結果についても記録を行うことで、情報の一元化を図り、適切・効率的な整備を行っていきます。

② 推進体制等の整備

本計画に基づいて、庁内関係部署との協力・連携を図りつつ、本計画を市全体の取り組みとして推進するため、推進体制の構築が重要となります。

本計画の推進には、他の個別施設計画との協力・連携はもとより、予算編成部局との連携が必要不可欠であることから、今後は、より一層の情報共有を図ります。

また、今後進展する施設の老朽化対策には、定期的な点検結果に基づく適切な整備やより効果的な改修工法の検討が重要となりますが、担当部局のみでの対応が困難である技術的課題も懸念されるため、建設担当部局とより一層の連携を図り、長寿命化計画を推進する体制の強化に努めます。

③ フォローアップ

本計画は、以下の PDCA サイクルに基づき、概ね 5 年ごとに整備進捗を踏まえながら長寿命化計画の評価・見直しを推進していきます。

